

# 教育研究業績書

2024 年 5 月 1 日

氏名 金子 章 予

研究分野	学位
大学教育論、教育哲学	修士（教育学）、修士（学術：臨床心理学）、行政学修士
研究のキーワード	
教養教育、ホスピタリティ教育	

## 教育上の能力に関する事項

事 項	年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例		
1) 客室乗務員教育訓練・整備施設への学生の引率	1991年5月～ 2004年5月	勤務大学において、毎年5月に、日本航空株式会社客室乗務員教育訓練施設と整備施設へ学生を引率した。実際にサービス産業における教育訓練と整備訓練の現状について学生に見学させることにより、サービス業務のあり方に関する見識を高めた。見学とそこでの質疑応答を通じて、将来の目標を航空会社以外にも、整備業、宿泊業、商社などに広げ、学習の幅や興味も深めることに貢献した。
2) 海外研修のコーディネーション	1991年度～ 1998年度	勤務大学において、海外研修のコーディネーション（学生の海外への送り出しのための留学先との連絡・調整・学生指導・フォローアップ）並びに派遣前の準備学習（現地の習慣・歴史・地理・気候・学校制度等、基礎的な英語、旅行やホームステイにおける注意等）を担当した。
3) 海外研修の引率	1991年度及び 993年度夏季休業中1か月	勤務大学において、1991（平成13）年度のカナダ・バンクーバーにおける1か月にわたる学生の海外研修、1993（平成15）年度の米国ペンシルバニア州における1か月にわたる学生の海外研修においては、コーディネーション、企画、運営、実施に全面的に関わるだけでなく、現地への引率も担当した。
4) 学内英語スピーチ大会の企画・運営・実施並びに全日本学生英語弁論大会出場学生の指導	1991年4月～ 1998年3月	勤務大学において、学内英語スピーチ大会の運営を他の英語担当教員と力を合わせて実施した。とくに平成4年度及び平成5年度においては、大会運営責任者として中心となって英語スピーチ大会を企画・運営・実施した。また、学生の発音・プレゼンテーション指導も担当し、授業外に指導を行った。これにより学生全体の英語能力の向上にも寄与した。さらに、全日本学生英語弁論大会への学生の選出・送り出し並びに選出された学生に対する事前指導も担当した。
5) アクティブラーニングを活用した学びの共同体の実践	1999年4月～現在	様々な機会にアクティブラーニングを活用している。普段の授業やゼミでも活用しているが、とくに、外部の講座（例えば、さやま市民大学の講座）など比較的短時間内に受講生が互いに知り合うことが大切な機会や資格試験対策の講習会（例えば、ピアヘルパー認定試験対策講座）などにおいても、アクティブラーニングを活用した学生同士が知り合い、学びあい、教え合える共同体を形成できるよう努力している。

6) 体験学習法を利用した「対人関係演習」のプログラムの開発、実践	1999年4月～現在	体験学習方法を利用したプログラムを多数開発し、「対人関係演習」において、それらを活用した授業を行っている。現在、平成26年度から平成27年度にかけて作成した教材が、平成28年度より、勤務大学における学部において統一教材として使用されている。なお、本実践については、その構造（展開方法）・意義・効果を吟味したものを、「西武文理大学における「対人関係演習」の科目評価」『西武文理大学サービス経営学部研究紀要』第5号（2004年12月10日 pp.75-88）などにまとめている。
7) 基礎演習での施設見学の実施	2001年4月～現在 (コロナ禍により、2020年度、2021年度は実施せず)	勤務大学において、毎年、基礎ゼミ生10名ほどを対象として近隣の施設見学を企画、運営、実施している。これまでに、埼玉畜産牧場、埼玉県子どもの城、智光山公園、狭山市立博物館などを訪れ、それらの優れた試みと改善点についてディスカッションを行っている。これにより、全てが学びの対象であると同時に社会と個人とが繋がっていることを学び、各自の研究対象を見つけ出すとともに、学生間の繋がりを深めることを支援している。
8) 構成的エンカウンターグループ活動としての合宿の実施	2001年8月～現在 (コロナ禍により、2020年度、2021年度は実施せず)	勤務大学において、毎年、ゼミ生約30名（基礎ゼミ、専門ゼミ、卒業研究ゼミ、各10名、計30名程度）ほどを対象とし、構成的エンカウンターグループの実践の場として、夏季休業期間中に2泊3日の合宿を企画、運営、実施している。3学年を通じて夜間を徹しての話し合いにより、問題・情報・気持ちの共有化が起り、個人個人の成長とゼミという集団の成長も見られる。（なお、1泊2日、3泊4日の場合もある。春季休業期間中に追加で実施した年もある。）
9) サービスラーニングとしての「体験学習プログラム」の運営	2003年4月～2009年3月	学生のキャリア開発と社会貢献のために様々な体験を支援するサービスラーニングプログラムとして、「体験学習プログラム」を実施した。本プログラムにおいて学生は、農場での酪農体験、水族館でのいるかの調教師などを夏休みの1か月を利用して実際に体験し、自己だけでなく、社会とも向き合う経験を得た。なお、本実践については、その構造（展開方法）・意義・効果を吟味したものを、紀要等に発表している。
10) 「むさし100Km徒歩の旅」への学生の送り出し、支援	2007年4月～2016年8月	学生によるサービスラーニングの一環として、子どもたちの生きる力を育むプロジェクトである「むさし100Km徒歩の旅」の実施支援を行った。学生の募集協力、学生からの相談への対応、事業の教育的評価測定などを行った。成果報告書は、実施母体である狭山市青年商工会議所に提出した。
11) 知識構成的ジグソー法を利用した協調型授業の実施	2009年4月～現在	知識構成的ジグソー法を使用した教材を多数開発し、様々な授業やゼミで活用している。他者に教える立場、教わる立場、教え合う立場を経験することにより、既存の知識を身に付けるだけでなく、協調型授業により新たな知識を生み出すことを経験することができる。なお、知識構成的ジグソー法については、その意義・効果を吟味したものを本学紀要に発表している。
12) 学園祭における「ゼミ研究」成果発表	2015年10月～現在 (コロナ禍により、2020年度と2021年度は学園祭がなかった。)	2015年より、ゼミでの研究成果を学園祭で発表している。2015年度は、戦後における事件と日本人の精神の変化、2016年度はゼミ合宿での学び、2017年度は（ゼミ合宿に行った）北海道の歴史・産業・人々の暮らし、2018年度はピアヘルピングとは何か、についてパネル発表を行った。2022年度は、2年生、3年生、4年生のそれぞれの研究テーマに関する中間報告（パネル発表）を行った。2023年度は、3年生と4年生がそれぞれの研究テーマに関する中間報告（パネル発表）をおこなった。

<p>13) 対人関係能力の評価方法の開発, 応用, 改善</p> <p>14) 学園祭における「チェーンレクチャー健康・福祉」成果発表</p> <p>15) 多様な手段による読解教育の実施</p> <p>16) 授業教材を前の週に配布するとともに学修管理システム上にアップすることによる、学生の授業時間外の学修時間の確保の促進</p>	<p>2016年4月～現在</p> <p>2016年度10月もしくは11月～現在 (2020年度, 2021年度コロナ禍のため中断)</p> <p>2018年4月～2021年3月</p> <p>2018年4月～2021年3月</p>	<p>「対人関係基礎演習」「対人関係応用演習」の評価基準として、ルーブリック評価方法を開発した。①態度、②聴く力、③話す力、④協力する力、⑤最終成果の5つの側面においてチェック項目を具体的にかつ詳細に定め、ほぼ毎年改善して活用している。</p> <p>第1回目の授業において、健康とは何か、日本人の健康状態がどうなっているか、日本の健康促進政策にはどのようなものがなされているかを講義し、それを受けて①学生自身が考えた健康概念、②学生が選択した地域の健康状態、③その地域の健康促進政策を学生が学園祭で発表するのを支援した。</p> <p>勤務大学全1年生を対象とした読解教材を開発し、2018年度は全員を対象として添削指導を数回実施した。これにより、「テキストの内容要約が容易にできるようになった」と多くの学生より高評価をもらった。2019年度、2020年度は新型コロナ禍において遠隔授業となったため、コンピュータの学修支援ツールを利用して添削指導を行った。</p> <p>「対人関係基礎演習」の授業内容を掲載している教材(1回の授業基本的にA4判8枚)を前の週の授業の最後に配布するとともに、学修管理システム上にアップし、授業の出欠に関わらず、授業内容を事前に学生が予習できるようにした。その他、「キャリア開発I」「チェーンレクチャー健康・福祉」などでも適宜教材を学修管理上にアップし、学生の授業時間外の学修時間の確保を促進した。</p>
<p>2 作成した教科書、教材</p> <p>1) テキスト『日本語会話表現法とプレゼンテーション』(学文社)</p> <p>2) ワーク教材「自分のジョハリの窓—現在と未来」</p> <p>3) ワーク教材「ブック・コンテスト」</p>	<p>1999年4月30日</p> <p>2001年</p> <p>2008年</p>	<p>本書は、日本語会話表現とプレゼンテーションの能力を高めるためのテキストとして執筆されたものである。社会人や留学生のためにも有益なテキストである。</p> <p>A5判、全212頁 (担当部分概要) 全体の企画、編集に携わったが、単独で執筆を担当した部分は、第二部第五章「プレゼンテーションにおける提示情報」(pp.168-208)である。 (著者名：古閑博美、倉田安里、金子章予)</p> <p>対人関係の目標は、自他ともに理解している自己の領域を広げ、互いに勘違いの少ない豊かな対人関係を築くことにある。本教材は、現在のジョハリの窓と自分自身がありたいジョハリの窓とを比較し、自己の現在の対人関係の在り方と今後の在り方を考察するものである。(A4判、全8頁)なお、本事例に関する理論的考察については、「「ジョハリの窓」の理論的検討」『西武文理大学サービス経営学部研究紀要』第3号(2001年6月30日 pp.87-100)などにまとめている。</p> <p>まず、学生がこれまで読んだ本の中で対人関係の点から最も勉強になったというものをグループの中でプレゼンし、話し合いにより最も良いをグループ毎に選出する。選出された本をグループのメンバー全員が1週間以内に読み、2週間後にクラス全員の前で、グループで選出した1冊の本についてグループでプレゼン。最後に、クラス全員の投票で最も良いプレゼンと本を選ぶ。その過程において、学生は読書の楽しさ、有意義さ、読み方を学ぶとともに、ディスカッションやプレゼンテーションの仕方も学ぶことができる。(A4判、全8頁)</p>

4) 『魅力行動学ビジネス講座—マナー、コミュニケーション、キャリア—』 (学文社)	2008年10月20日	本書は、学生、社会人のための基本的なビジネスマナー、コミュニケーション、キャリアに関するテキストである。 A5判、全216頁 (担当部分概要) コラム以外の全文章の調整、確認を行ったが、単独で執筆を担当した項目は、3、4、7、8、9、10、11、28、29、30、31、32、35、36、37、39、40、43、44、45、46、47、49、50、56、57、58、75、76、78、79、80、81、82、83。 編者：古閑博美 (著者名：古閑博美、金子章子、辻恭子、石平光男)
5) 知識構成的ジグソー法教材	2009年4月～現在	知識構成的ジグソー法を使用した教材を多数開発し、様々な授業やゼミで活用している。なお、知識構成的ジグソー法については、その意義・効果を吟味したものを、「知識構成的ジグソー法の本質と意義」『西武文理大学サービス経営学部研究紀要』第28号 (2016年月日 pp. 3-14) などにまとめている。とくに、対人関係演習とゼミにおいて、知識とスキルを確実なものとするのが重要なテーマについてはジグソー法を活用している。
6) ケース教材「ある画商」	2011年	本ケース教材は、画商というユニークな商取引形態の存在に焦点を当て、信頼の重要性、一つの職業における専門性、国際的なネットワークの活用について考察を巡らせるためのものである。本教材に取り組むことにより、会社に依存しない生き方、自らの会社を設立することの意義、趣味を仕事に変換するためのノウハウなどについても考えることができる。自分に合った仕事が見つからない場合、自分自身で自分に合った仕事を創造し、それにより社会に貢献していく道を考える。(A4判、全6頁)
7) ケース教材「明豊FW」	2011年	本ケース教材は、企業による新しいビジネスモデルに関するものである。取り上げている明豊ファシリティーワークス (明豊FW) は、これまでの建築業界の枠組みを超え、依頼主と共に最も効果的な設計、建築を作り上げていくという手法を依頼主に提供し、そのコンサルタント料を収入とする、という画期的なビジネスモデルを採用している。建築業界だけでなく、多様な業界において、新たなビジネスモデルの構築方法を学ぶことができる。(A4判、全6頁)
8) ケース教材「岩崎眼鏡店」	2011年	本ケース教材は、実在する老舗の経営方針に関するものである。取り上げている岩崎眼鏡店は、銀座に100年以上も前から存在する老舗である。コンタクトレンズをいち早く日本に導入したことで知られる。その店主の確固たる信念を学ぶことにより、プロフェッショナルとは何か、あるいは専門家とはどのようなものなのか、ということを経験者に学んでもらう。併せて、会社を設立する際の立地条件や戦略、専門店とディスカウントショップとの違いなどについても考察できる。(A4判、全9頁)
9) ケース教材「環境経営マネジメントを中核とした中小企業の組織化」	2011年	本ケース教材は、現在の介護の実態を取り上げている。実際に介護を担当している人からの聞き取り内容を教材としたものである。現在の介護の実態について学び、日本の介護制度の現状、費用負担の在り方、介護保険の問題と改善点、介護者の心得、介護政策の在り方と政策担当者の責任、地域社会・家族などのあるべき姿などについて考察する。本人が介護者になった場合の心得だけでなく、ソーシャルワーカーとしての心得、社会福祉政策担当者となった場合の心を学ぶことができる。(A4判、全5頁)

10) ケース教材「環境経営マネジメントを中核とした中小企業の組織化」	2011年	本ケース教材は、株式会社ディグの三代目若き社長による新しいビジネス・モデル創造への奮闘を扱っている。斜陽産業とされる印刷業を主要ビジネスとしたディグがソリューション会社として新しい生命を獲得する方法を探り、そこに新しいビジネス・モデルの可能性を見いだす。様々な会社と協力し合いながら、より高付加価値なサービスを生み出すという過程を追う。これにより、新しい経営マネジメントの可能性と中小企業の新たな組織化の可能性を学習する。(A4判、全5頁)
11) ワーク教材「いじめ・差別」	2014年	2007年度NHK日本賞受賞作品の「特別授業 差別を知る一カナダ ある小学校の試みー」(カナダ放送協会)を視聴し、それについて意見を交わすことにより、いじめや差別の理不尽さを学ぶ教材である。グローバル化社会において、多様な人々を受け入れることが、日本人にとっても他国籍の人々にとっても、視野を広めるとともに世界の平和に貢献し、一人ひとりの生をより質的に豊饒で意味のあるものとすることを学ぶ。同時に、自分自身の経験を反省し、未来に生かすことを目的としている。(A4判、全8頁)
12) ワーク教材「「協力する」ということ」	2014年	本教材は、グループワーク、ディスカッションのときに必要な機能と不必要な機能をジグソー法により学ぶものである。課題達成機能、グループ形成維持機能、個人的欲求を満たす行動の3つの中から、最も学習したいものを各学生が選びスペシャリストとなる。スペシャリスト同士で内容を確認した後、それぞれのスペシャリストが一人ずつ集うグループで互いに教え合い、テキストを分析し、高得点を競うコミュニケーションゲームである。(A4判、全8頁)
13) ワーク教材「「協力する」ということ」	2014年	自分の責任を自覚し、自分の持てる力を最大限に発揮するとともに、他者と力を合わせてグループの力を最大限とし、最後まであきらめないで全員が全力で問題に当たるという精神と態度とスキルを身に付ける教材である。株式会社タイム社の「バスに間に合わせる」という教材を、担当教員を学生が実際の隣の歯科医院に連れていくという設定に変えてある。併せて、正確で丁寧な地図を時間内に協力して作成することを通し、正確さ、丁寧さ、迅速さというビジネスの三大原則を学ぶ。(A4判、全24頁)
14) ワーク教材「コンセンサス(正解のない問題)」	2014年	正解のない問題についてのディスカッションに関しては、多様なテーマのもとにグループワークをすることが可能である。「学園祭においてどのような出し物をするのが望ましいのか」といった身近な例から、「日本は、原子力発電所政策をどうしたらよいか」といった政策に関わる高度なテーマまで、対人関係演習におけるディスカッションのテーマとして採用できる。調べ学習、協調学習、ジグソー法、ケースメソッド法等を活用し、ディスカッションを有意義なものとしている。(A4判、全8頁)
15) ワーク教材「コンセンサス(正解のある問題)」	2014年	十分話し合うことの大切さを学ぶとともに、その話し合いの進め方を学ぶ教材である。株式会社プレス社の教材「サバイバル」をもとに、作成者が、問題の設定を日本国から携帯電話が使用できない国に、問題数を6個から10個へ、選択肢を3つから4つにアレンジしている。この教材を学ぶことにより、多様な条件を考慮しながらも、何を最も優先しなければならないのかを同時に考え、全てはその優先すべきことを実現するために秩序付けられなければならないことを学ぶ。(A4判、全8頁)

16) ワーク教材「アサーティブ・コミュニケーション」	2014年	本教材は、アサーティブ・コミュニケーションを、単なるコミュニケーションの1タイプとして学ぶのではなく、人権と生き方の態度として身に付けるためのものである。平等性と自他に対する責任の観点から、自他を共に大切にできる態度と生き方の表明として、他者と自分の両方の感情と考えに敬意を払いながら、自分の気持ちと意見をしっかりと表明できるようにする。作成者自らの体験を例とし、学生の体験を共有化することにより、より良い表現方法を学ぶ。(A4判、全8頁)
17) ワーク教材「コミュニケーションのタイプ」	2014年	コミュニケーションのタイプは、一般的には3種類と考えられている(攻撃型、受身型、アサーティブ型)が、実際には、これらの混合と見なすことができる。そのような観点から、自己のコミュニケーションのタイプと向き合い、より良いコミュニケーションの在り方を考える教材である。どのようときに自分は攻撃的、受身型、アサーティブ型になり、それが作為型となったり、相手に誤解を受けたり、伝わらなかつたりするのかを考える。(A4判、全8頁)
18) ワーク教材「「話す」ということ(1対多)」	2014年	1対1(会話、交渉等)と1対多(講義やプレゼンテーション)における「より良い聴き方」についてグループで討論することにより、より良い聴き方について自ら考えるだけでなく、グループ間で聴き合い、話し合い、グループ間での話し合いの仕方を学ぶ教材である。また、話し合った結果をプレゼンテーションしてもらうことにより、1対多での話し方やプレゼンテーションの仕方、1対多での聴き方も実践で学べる教材となっている。(A4判、全8頁)
19) ワーク教材「「信頼する」ということ」	2014年	対人関係の基礎である信頼について、学問的な観点から学ぶとともに、体験学習からも学ぶ教材である。カウンセリング心理学で多く取り入れられているブラインド・ウォークを、教育学の「教える教育法」、看護学、コミュニケーション論の知見を取り入れ、先にその適切な方法を学生に伝授したうえで、より良い誘導方法を考えながら、信頼を得られるよう実践してもらうことにより、信頼の意味を体得するとともに高度なサービス提供者としての在り方を学ぶ。(A4判、全8頁)
20) ワーク教材「「聴く」ということ」	2014年	一般的には、様々な意見が飛び交う活気あふれる授業が望ましいと考えられているが、まずは全ての構成員が他者に耳を傾けることができるという学びの態度と静かで落ち着いた場の醸成が望まれる。まずは誰もが受け入れられる温かい雰囲気と穏やかな場を全員が共有し、無駄な私語や勝手な行動を自ら慎むことができるようになることが必要である。そのような観点から「聴く」ということはどのようなことを意味するのかを考える教材である。実際に聴くことができていることを他者に知らせるためのフィードバックを合わせて学ぶ。(A4判、全8頁)
21) 副読本『多様な「セクシュアリティ」(性の在り様)について考えよう — 互いを認め、豊かな人間関係を築く為に—』	2016年5月 (2016年10月改訂)	セクシュアリティについて、性の指向性や性自認などとしてだけでなく、一人ひとりの多様な生き方として捉える教材である。セクシュアリティに関する国連の捉え方をベースに、様々な性のあり様を考える資料となっている。なお、本教材は、2016年10月には、大学におけるハラスメント委員会主催の全教職員対象FDの教材として採用され、その講師を務めた。2016年度、2017年度は対人関係の授業の副読本として、2018年度はキャリア開発Iの副読本として使用された。(A4判、全11頁、2016年10月に改訂版を作成した。)

22) 副読本『留学生ガイドブック』	2017年4月 (2018年4月改訂)	本資料は、留学生が日本において安全かつ有意義に大学生活を過ごせるよう、その心得、法律、有益な情報などをまとめたものである。具体的には、1. 学生の一般的義務、2. 留学生にとってとくに重要な法令、3. 大学における手続き、4. 奨学金等有益な情報、5. 留学生が陥りやすい犯罪についてまとめた。(A4判、全30頁、2018年4月に改訂版を作成した。)
23) 読解資料「一橋大学アウティング事件(1)」	2017年4月1日	本教材は、勤務大学の「キャリア開発I」における読解資料として、多様な性の在り様について学生に考えてもらう教材として一橋大学において2016年に起こったアウティング事件をまとめたものである。併せて、文章の要約の仕方についてまとめた資料となっている。(A4判、全3頁)
24) 読解資料「一橋大学アウティング事件(2)」	2018年5月1日	本教材は、勤務大学の「キャリア開発I」における読解資料として、多様な性の在り様について学生に考えてもらう教材として一橋大学において2016年に起こったアウティング事件をまとめた教材「一橋大学アウティング事件(1)」の続編である。当該事件の進捗状況をまとめたものである。併せて、文章の要約の仕方についてまとめた資料となっている。(A4判、全3頁)
25) 読解資料「LGBTQとは何か—多様な生と性の在り様としての性のグラデーション」	2018年10月1日	本教材は、勤務大学の「キャリア開発I」における読解資料として、多様な性の在り様について学生に考えてもらう教材としてLGBTQについてまとめたものである。併せて、文章の要約の仕方についてまとめた資料となっている。(A4判、全3頁)
26) 読解資料「多様な職種」	2019年5月1日	本教材は、勤務大学の「キャリア開発I」における読解資料として、仕事の内容と種類について学生に知ってもらう教材として業界についてまとめたものである。併せて、文章の要約の仕方についてまとめた資料となっている。(A4判、全3頁)
27) 読解資料「業種と業界の違いを知っていますか？」	2019年6月1日	本教材は、勤務大学の「キャリア開発I」における読解資料として、会社の調べ方と種類について学生に知ってもらう教材として業種についてまとめたものである。併せて、文章の要約の仕方についてまとめた資料となっている。(A4判、全3頁)
28) 読解資料「ピアヘルピングの勧め」	2019年10月1日	本教材は、勤務大学の「キャリア開発I」における読解資料として、互いの助け合いについて学生に考えてもらうとともに学問としてのカウンセリングを学ぶ教材としてまとめたものである。併せて、文章の要約の仕方についてまとめた資料となっている。(A4判、全3頁)
29) 教科書『ホスピタリティ概論——ホスピタリティ研究・教育・産業の現状と未来』	2024年3月30日	本書は、ホスピタリティ研究・教育・産業の現状と未来について学生とともに考察を深めるための科目「ホスピタリティ概論」での講義録を基にまとめたものである。第1章～第10章まで執筆を担当し、全体を編集した。(B5判、全163頁)
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
1) 授業評価アンケート	1999年7月～ 2005年3月	「対人関係基礎演習」「対人関係応用演習」(共に半期科目)の最週回の授業内にて自身が作成した無記名式の事後アンケートを実施した。これにより、授業成果が上がっていることが明らかとなっただけでなく、授業内容・授業方法ともに学生によって高く評価されていることが明らかとなった。
2) 授業評価	2004年7月～現在	大学による学生の授業評価では、概ね良い評価を得ている。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		

1)	財団法人電気通信総合研究所 経済研究部 研究員	1984年4月～ 1985年6月	郵政省国際協力課長私的諮問委員会「開発途上国向けルーラル電気通信システムに関する研究会」(1984年3月～1986年3月)の事務局を担当するとともに、1985年6月にスリランカとフィリピンにおいて電気通信の現状調査を実施し、報告書にまとめた。
2)	株式会社情報通信総合研究所 国際共同研究推進部 研究員	1985年6月～ 1991年1月	郵政省国際協力課の国際協力業務、通信政策局長諮問委員会の事務局、関連国内外の会議の事務局・企画・運営に携わり、その間、多様なプロジェクトの事務局員兼研究員として、海外での調査とそのコーディネートに携わった。
3)	アジア総合研究所 専門研究員	平成元年4月～ 平成4年3月	アジア総合研究所より、アジア諸国における電気通信事情に関する専門研究員に委嘱され、関連問題に関してアジア経済研究所に対してデータ・資料・意見等の提供を行った。
4)	国際団体 Asian ISDN Council事務局 事務局員並びに研究員	1985年4月～ 2005年5月	アジア諸国間における通信システムの共同研究を行う国際団体の事務局員・研究員として、事務局作業並びに研究に従事し、研究成果を出版した。その他に、同国際団体の日本委員会の事務局も担当した。
5)	韓国中小企業振興公団日本事務所 産業カウンセラー兼ビジネス・アドバイザー	2001年2月～ 2008年8月	韓国政府関連機関の日本事務所にて、週に1日8時間、産業カウンセラー兼ビジネス・アドバイザーとして勤務した。その他に、韓国政府による商談会、日本市場に参入する企業の韓国人従業員に対するビジネスマナー講座の講師を務めた。
6)	東アジア総合研究所 研究員及び同研究所発行の『東アジアレビュー』の編集委員	2004年1月～ 2008年8月	東アジア総合研究所の研究員及び同研究所発行の『東アジアレビュー』の編集委員を務めた。月に1回の編集会議、年に1回の総会に参加するとともに、年に数回開催される研究会や年に1回開催される国際シンポジウムの開催に協力した。
5	その他		
1)	財団法人国際開発センターにおける研究会講師	1996年	平成7年度建設省経済基盤施設調査「成長の四角形」研究会において、タイ、ミャンマー、ラオス、中国の国境地帯の経済交流と国際交流の歴史、現状、将来について、シンガポール、インドネシア、マレーシアの国境地帯におけるそれらと比較し、発表した。
2)	韓国企業の社員に対するマナー講座講師	2001年～2008年	半年に1度、日本市場への参入を目指す韓国企業の社員を対象として、日本のビジネスマナーの講習会において講師を務めた。(韓国中小企業振興公団日本事務所主催、会場：同日本事務所、ザ・リッツカールトン大阪、等)
3)	近隣中等学校・高等学校や進学説明会における特別講演会講師	2002年～現在	ほぼ毎年、近隣の高等学校(例、埼玉県立初雁高等学校、山村国際女子高等学校等)にて特別講演会の講師を務めている。その他、東京国際展示場や大宮ソニックシティにおける進学説明会等において、心理学や対人関係論の体験授業の講師を務めた。
4)	勤務大学附属高等学校における特別講演会講師	2002年	勤務大学附属の高等学校(西武学園文理高等学校)にて、特別講演会の講師を務めた。「幸福になるためにはどうしたらよいか」というテーマで話をした。
5)	NPO日本教育カウンセラー協会認定ピアヘルパー資格認定試験問題の作成	2002年	日本教育カウンセラー協会認定ピアヘルパー資格試験の問題作成を依頼され、問題案を作成した。作成した問題案は、その後毎年採用されている。
6)	国際ロータリークラブ第2570地区(狭山)例会 講師	2003年	例会(於：レストランニックス(狭山))にて「カウンセラーの自己分析」について卓話を行った。参加したロータリアンの方々に自らのエゴグラムを描いてもらい、それをもとに解説した。
7)	国際ロータリークラブのカウンセラーに対するアドバイザー	2003年～2014年	国際ロータリークラブのカウンセラーは、ボランティアで留学生の奨学生に対して様々な支援を行っているが、多くの問題を抱えている。彼らのアドバイザーとして、各種の相談に乗った。



8)	NPO日本教育カウンセラー協会認定ピアヘルパー資格取得のための講習会の実施	2003年4月～現在	本講習会は、平成25年度より正式授業としても週1回開講されるようになっていたため講習会は以前よりも簡易化されているが、平成15年度より毎年、勤務大学において、日本教育カウンセラー協会認定ピアヘルパー資格取得のための講習会を実施している。
9)	米山カウンセラー研修会議講師	2004年10月23日	国際ロータリー第2570地区(埼玉西北)米山カウンセラー研修会議(於：鶴ヶ島第3今泉ビル)において、「カウンセラーはどこまで奨学生の相談に乗るべきか」という講演を行った。
10)	埼玉県職員に対するマナー研修講師	2006年9月3日	埼玉県版ワークシェアリングによる非常勤職員に対する研修の講師を務めた。(彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター主催、於：埼玉県民健康センター)
11)	入間市まちづくりプロジェクト協力	2006年度	入間市まちづくりプロジェクトに協力し、学生とともに入間市の様々な地図(要改善ポイント地図、トイレ地図等)を作成するとともに、入間市の人々との話し合いの場に参加した。
12)	狭山市都市緑化植物園管理者対象マナー講座講師	2008年	管理職員を対象として、来園者の方々への対応のあり方に関する講座の講師を務めた。モスバーガーと虎屋における接客事例を検討し、植物園におけるお客様対応の仕方考えた。
13)	狭山市都市緑化植物園管理者対象マナー講座講師	2009年	管理職員を対象として、来園者の方々への対応のあり方に関する講座の講師を務めた。お客様からのクレームへの対応方法について講義した。
14)	狭山市都市緑化植物園管理者対象マナー講座講師	2010年	管理職員を対象として、来園者の方々への対応のあり方に関する講座の講師を務めた。真のホスピタリティとは何かについて講義した。
15)	コミュニティ・サークル「青空の会」における講師	2011年	市民大学である狭山元気大学(現、さやま市民大学)を卒業した人々によって構成される「青空の会」において、コミュニケーション技法のさらなる上達コースの講師を担当した。
16)	狭山市都市緑化植物園管理者対象マナー講座講師	2011年	管理職員を対象として、来園者の方々への対応のあり方に関する講座の講師を務めた。挨拶の大切さと挨拶のバリエーションについて講義した。
17)	狭山元気大学 健康づくり・介護予防サポーター養成学科における講師	2011年9月22日	SK法を使い、互いに親睦を深めてもらうとともに、より適切な情報提供の仕方と傾聴方法を学んでもらった。また、併せて、リーダーとしての心構えと必要なスキルについて教授した。
18)	狭山市都市緑化植物園管理者対象マナー講座講師	2012年	「ホスピタリティとは何か」(於：都市緑化植物園(智光山公園))に関する研修を実施した。お客様が望んでいる対応を超える対応を心がけることの大切さとそのコツについて教授した。
19)	NPO法人コモンズ コミュニティ・カフェ講師、アドバイザー	2012年5月9日	埼玉県狭山市における初のコミュニティ・カフェの立ち上げに当たり、1 Day シェフ候補を対象に、接客方法に関する講習会の講師を担当し、その後運営に関するアドバイスをを行った。
20)	狭山元気大学 健康づくり・介護予防サポーター養成学科における講師	2012年7月16日	SK法を使い、互いに親睦を深めてもらうとともに、より適切な情報提供の仕方と傾聴方法を学んでもらった。また、併せて、リーダーとしての心構えと必要なスキルについて教授した。
21)	コミュニティ・サークル「青空の会」における講師	2012年9月22日	市民大学である狭山元気大学を卒業した人々によって構成される「青空の会」において、コミュニケーション技法のさらなる上達コースの講師を担当した。
22)	狭山元気大学 生涯学習案内人養成講座における講師	2013年6月10日	お客様が望んでいる情報、提供することが望ましい情報、お客様の状況、天候、時間等、案内人としての態度などをロールプレイで学んでもらった。

23) 勤務大学附属中学校における特別講演会講師	2013年7月13日	西武学園文理中学校のグローバルエリートプログラムの講師を務め、職場体験におけるグローバルエリートとしての心構えについて教授した。
24) 狭山元気大学 健康づくり・介護予防サポーター養成学科における講師	2013年7月16日	SK法を使い、互いに親睦を深めてもらうとともに、より適切な情報提供の仕方と傾聴方法を学んでもらった。また、併せて、リーダーとしての心構えと必要なスキルについて教授した。
25) 狭山市都市緑化植物園管理者対象マナー講座講師	2013年8月2日	「挨拶と敬語」(於：埼玉県狭山市狭山台公民館)に関する研修を実施した。その後、実際の事例についてディスカッションするとともに、適切な応答例を教授した。
26) 埼玉県狭山市教育委員会主催「おとなの学び応援塾」における講師	2013年10月～ 2014年2月	2013年10月～11月に週に1度埼玉県狭山市教育委員会主催「おとなの学び応援塾」の講師を務め、2014年2月までフォローアップ(随時相談受付、指導)を行った。
27) 多文化共生国際交流パレード協力	2013年11月10日	川越唐人揃いパレード実行委員会主催、埼玉県・埼玉県教育委員会・埼玉県国際交流委員会・川越市・川越市教育委員会・小江戸川越観光協会、川越商工会議所等講演の第9回多文化共生国際交流パレードの運営に協力し、ゼミの学生(中国からの留学生)2名と共に参加した。(於：埼玉県、川越市)
28) 勤務大学附属中学校における特別講演会講師	2014年2月3日	西武学園文理中学校2年生全生徒を対象とした職場体験事前マナー講座を担当した。職場体験で大切なことを考えてもらうとともに、挨拶と自己紹介の練習を行った。
29) 埼玉県狭山市教育委員会コンサルタント	2014年2月8日 ～9日	埼玉県狭山市教育委員会主催「さやまの市民講座」実施と当日のコンサルタントを務めた。(狭山生涯学習を進める市民の会による依頼)良かった点と問題点を指摘した。
30) 日本国際秘書学会 ワークショップ 講師	2014年3月21日	「ビジネスにおけるディスカッションの仕方をジグソー法にて教授する方法(1)」の講師を務めた。(於：東京ウィメンズプラザ)
31) 日本国際秘書学会 ワークショップ 講師	2014年4月26日	「ビジネスにおけるディスカッションの仕方をジグソー法にて教授する方法(2)」の講師を務めた。(於：東京ウィメンズプラザ)
32) 狭山市都市緑化植物園管理者対象マナー講座講師	2014年	管理者を対象に、クッション言葉を使用しながら、来園者の危険な行動に注意を与えたり、来園者に依頼したりする表現に関する研修を実施した。(於：埼玉県狭山市狭山台公民館)
33) さやま市民大学 健康づくり・介護予防サポーター養成学科における講師	2014年7月3日	3年のゼミ生と協力し、SK法を使い、互いに親睦を深めてもらうとともに、より適切な情報提供の仕方と傾聴方法を学んでもらった。
34) 彩の国大学コンソーシアム 講師	2014年9月8日	『幸福論のアリーナへの誘(いざな)いー幸福学としてのホスピタリティー』という演題のもと、幸福論の系譜をギリシャ時代から現代まで辿り、他者とともに幸福に生きるための考え方について講義を行った。
35) 国際ロータリークラブ第2570地区(狭山)例会 講師	2014年10月3日	第2421回例会(於：東武サロン)において、ダライ・ラマの言動から抽出した「リーダーとして取るべき道」について卓話を行った。
36) 勤務大学附属中学校における特別講演会講師(2年生対象)	2015年1月16日	西武学園文理中学校2年生全生徒を対象とした職場体験事前マナー講座を担当した。様々な挨拶の仕方と自己紹介の仕方を教授した。
37) 勤務大学附属中学校における特別講演会講師(1年生対象)	2015年2月9日	西武学園文理中学校1年生全生徒を対象としたグループワーク「集団インタビューを成功させるコツ」という職業研究会事前準備講座を担当した。
38) 狭山市都市緑化植物園管理者対象マナー講座講師	2015年	狭山市都市緑化植物園管理者約30名を対象に、様々な状況における接遇用語・クッション言葉・敬語の使い方に関する研修を実施した。(於：智光山公園管理事務所)

39)	さやま市民大学 健康づくり・介護予防サポーター養成講座における講師	2015年7月2日	2年のゼミ生と協力し、高齢者や身体障害者でも可能な身体運動を入れながら互いに触れ合う体験のリーダーとしての心構えを学んでもらった。
40)	日本国際秘書学会 ワークショップ 講師	2015年9月26日	「対人関係ワークショップ(2)―陪審員としての話し合いの仕方―」の講師を務めた。まず陪審員制度のビデオを鑑賞し、その話し合いの特徴について話し合い、実践してもらった。
41)	日本国際秘書学会 ワークショップ 講師	2015年10月24日	「対人関係ワークショップ(3)―傾聴ワーカー―」の講師を務めた。自ら開発したワーク教材「「聴く」ということ」を使用し、様々なフィードバックの仕方を練習した。
42)	狭山市認知症事業サポーター養成講座 講師	2015年10月27日	狭山市認知症事業サポーター養成講座において「認知症サポーターとして他者を受け止め、他者に寄り添うということ～共に生きる「懐かしい未来」を築くために～」という講義を行った。
43)	さやま市民大学 健康づくり・介護予防講座における講師	2016年6月16日	3年のゼミ生と協力し、SK法を使い、互いに親睦を深めてもらうとともに、より適切な情報提供の仕方と傾聴方法を学んでもらった。
44)	さやま市民大学 西武文理大学連携 健康づくり・介護予防サポーター講座における講師	2017年6月15日	3年のゼミ生と協力し、「サポーターとして活躍するコミュニケーションワークのあり方」というテーマのもと、グループで物語を作り、サポーターのコミュニケーションのコツを教授した。
45)	勤務大学附属中学校における特別講演会講師 (グローバルエリートプログラム)	2017年6月26日	西武学園文理中学校の2年生全生徒を対象に、グローバルエリートプログラムの講師を務め、挨拶の意味と実践を体験学習方式にして学んでもらった。
46)	日本大学歯科衛生士専任教員講習会講師	2017年8月22日	日本大学歯科衛生士専任教員を対象に、行動心理学の講師を務め、社会生活における人間関係での心の問題を考え、健康面からの行動変容について講義を行った。
47)	さやま市民大学 西武文理大学連携 健康づくり・介護予防サポーター講座における講師	2018年6月14日	「サポーターとして活躍するコミュニケーションワークのあり方」というテーマのもと、グループで情報の伝達方法、情報のまとめ方の体験学習を通して、サポーターのコミュニケーションのコツを教授した。
48)	勤務大学附属中学校における研修会講師	2018年6月22日	西武学園文理中学校の2年生全生徒を対象に、職業体験及び海外語学研修に向けて、それぞれの場面に必要とされるマナーを身につける研修を行った。「マナーとは何か」を考えさせ、対話形式やロールプレイを活用した。
49)	田柄幼稚園教育支援	2019年4月～現在	幼稚園の関係者(教員、職員、園児、保護者等)の安全な教育環境の確保とより良い教育内容等のための支援を行っている。2020年度は新型コロナ禍蔓延下、ホームページでの情報提示の仕方についてアドバイスを行った。
50)	さやま市民大学 西武文理大学連携 健康づくり・介護予防サポーター講座における講師	2019年6月14日	「サポーターとして活躍するコミュニケーションワークのあり方」というテーマのもと、サポーターのコミュニケーションのコツを、1対1の会話・インタビュー実習を通じて教授した。
51)	狭山市職員研修(女性幹部職員対象) 講師	2019年10月18日	狭山市役所の女性幹部職員を対象として、市役所業務においてとくに女性が困っていることについてグループに分かれて話し合い、その改善策について検討するとともに、自らがリーダーシップを発揮して市役所や狭山市をより良いものにするにはどうしたらよいかを検討してもらった。
52)	狭山市職員研修(男性幹部職員対象) 講師	2019年10月25日	狭山市役所の男性幹部職員を対象として、リーダーとしての心得ならびにディスカッションのまとめ方、女性活躍推進のために必要なことなどについて、実習を交えた講義を行った。市役所業務において改善すべきこととその改善策をグループに分かれて話し合った。

53) さやま市民大学 ファシリテータ講座における講師	2019年11月12日	「ファシリテーション」について、記者会見を想定したファシリテーションのやり方を実習を交えた講義を行った。準備すべきこと、実施方法と順序、コツ・注意事項、具体的な発言などについて細かく指導を行った。
54) さやま市民大学 健康づくり講座における講師	2021年11月2日	「アサーティブコミュニケーション」について、自分も相手も大切にすることをコミュニケーションの方法と順序、コツ・注意事項、具体的な発言などについて細かく指導を行った。
55) 柏原小学校学童保育室クリスマス会のサポート	2021年12月22日	柏原小学校学童保育室のクリスマス会内で、ハンドベルのミニコンサートと体験会の手伝いを行った。
56) ウクライナ人道的支援公演のサポート	2022年6月4日	狭山市民会館大ホールにて開催されたウクライナ人道的支援公演におけるチケット・物品販売の広報活動並びにハンドベル部演奏による支援を行った。
57) 高大連携プログラム講師	2022年7月9日	西武学園文理高校の2年生を対象として大学で学ぶ意義に関する講義を行った。
58) さやま市民大学 とともに作る健康づくり講座における講師	2022年11月1日	アドラー心理学をとおして、①自己自身を振り返るとともに、②他者と分かち合うことにより、豊かなコミュニティ活動を行う力を身につけることを目的として、ワークショップを実施した。
59) 智光山わくわく公園まつりのサポート	2022年11月6日 2023年11月5日	智光山わくわく公園まつりに関するハンドベル部体験会を実施するにあたり、各種支援を行った。
60) 奥富小学校学童保育室クリスマス会のサポート	2022年12月22日	奥富小学校学童保育室のクリスマス会で、ハンドベルのミニコンサートと体験会の手伝いを行った。
61) 勤務大学の入学式におけるハンドベル演奏	2023年4月1日	勤務大学における入学式において、例年はハンドベル部の指導とサポートを行っているが、この年は部員にコロナ感染が疑われる者が出たため、代わりにハンドベルの演奏を行った。
62) 高齢者福祉施設さやま苑におけるハンドベルコンサートのサポート・司会	2024年2月16日	高齢者福祉施設さやま苑におけるハンドベルのコンサートの司会と手伝いを行った。

職務上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1) 大学設置審議会教員組織審査	1998年9月1日	大学設置審議会の教員組織審査において、大学教員として「対人関係基礎演習」「対人関係応用演習」「教養演習」「専門演習」の「担当資格有り」と判定される。
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1) 郵政省国際協力課委託研究「開発途上国におけるルーラル電気通信に関する調査研究」の実施	1984年4月～ 1987年3月	郵政省国際協力課より「開発途上国におけるルーラル電気通信に関する調査研究」の委託を受け、調査研究を実施するとともに、研究会を立ち上げ、研究会の運営を行った。
2) 国際協力事業団（JICA）委託研究の実施	1984年5月～ 1985年3月	インドネシアに対する日本政府による円借款プロジェクトとしてインドネシア政府によるインドネシア・ジャワ島への電話網の導入が要求されたのに伴い、国際協力事業団が行うことになったフィージビリティ・スタディに協力した。ジャワ島における大都市、典型的な農村地帯、港等、数か所における運輸通信手段の現状を調査し、そこに電話回線が導入された場合の経済的効果をモデル分析した。
3) 郵政省国際協力課委託研究「欧州における電気通信の現状」の現地調査の実施	1984年10月	郵政省国際協力課の要請により、フランス、ドイツ、スウェーデン、イギリスの電気通信主管庁及び電気通信運営体を訪問し、その組織と役割について調査を実施した。
4) 郵政省国際協力課委託研究「開発途上国におけるルーラル電気通信に関する調査研究」の現地調査の実施	1985年3月	開発途上国における農村への電話の導入の経済的社会的効果を分析する為、パキスタン・ビルマ・インドネシアにおいてフィールド・スタディを実施した。

5)	郵政省国際協力課「開発途上国における電気通信に関する調査研究—データベース構築と活用—」研究会の事務局員兼研究員	1985年6月～ 1990年3月	当該調査研究に関わる資料の収集とデータベースの構築の他、郵政省国際協力課の国際協力業務、通信政策局長諮問委員会の事務局、関連国内外の会議の事務局・企画・運営に携わった。
6)	郵政省国際協力課「開発途上国における電気通信に関する調査研究—データベース構築と活用—」研究会海外調査の実施	1986年3月～4月	ペルー、コロンビア、メキシコ、グアテマラの農村における電気通信利用状況と農村の特質の調査、開発途上国における農村の住居形態による分類の調査を実施した。
7)	郵政省国際協力課委託研究「開発途上国におけるルーラル電気通信に関する調査研究」の実施	1986年4月	アメリカ合衆国ワシントンの国際連合本部において、開発途上国の農村開発に関する既存の研究の現状について調査を行うとともに、担当研究者間とディスカッションを行った。
8)	郵政省国際協力課「開発途上国における電気通信に関する調査研究—データベース構築と活用—」研究会海外調査の実施	1986年9月	ケニア、ウガンダ、ダンザニアの農村における電気通信利用状況と農村の特質の調査、開発途上国における農村の住居形態による分類の調査を実施した。
9)	郵政省通信政策局長私的諮問委員会「ISDN国際共同研究会準備委員会」における事務局研究員	1986年11月～12月	郵政省通信政策局長私的諮問委員会「ISDN国際共同研究会準備委員会」における事務局研究員としてフィリピン・韓国・香港において、ISDNの利用可能性と共同研究のあり方の調査を実施した。
10)	郵政省参事官室委託による海外派遣	1987年7月～8月	ISDN国際共同研究会設立のための国際フォーラムの参加呼びかけのため、郵政省により韓国・フィリピン・タイに派遣され、郵政省参事官とともに当該国政府との交渉に携わった。
11)	国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名：ISDN国際共同研究会)の事務局	1988年4月～ 1995年5月	Asian ISDN Council (AIC)の事務局として、事務局次長による文書・スピーチ原稿・手紙・テレックスの原案作成(英語)、各国政府代表・議長・副議長等と事務局との仲介、議事録案(英語)の作成、会議場の予約・調整、会合開催における会合運営委員会との調整を担当した。
12)	郵政省通信政策局長私的諮問委員会「ISDN国際共同研究会 日本委員会」における事務局研究員	1988年4月～ 2000年10月	郵政省通信政策局長私的諮問委員会「ISDN国際共同研究会 日本委員会」における事務局研究員としてアジアにおける電気通信需要の調査研究を行い、平成12年10月には、インド、マレーシア、インドネシアで現地調査を行った。
13)	国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名：ISDN国際共同研究会)の東京会合の運営	1988年4月	AIC東京会合を日本政府並びにAIC日本員会メンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC)の事務局上級事務局員として事務局次長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。
14)	日本政府によるネパールへの無償供与案件のフォローアップ調査の実施	1988年4月～ 1989年12月	日本政府による無償供与によるネパールにおけるルーラル電気通信の導入の現状と問題点についてネパールにて視察調査(フォローアップ調査)を実施した。
15)	通商産業省委託「国別経済協力研究(インドネシア)」の実施	1988年4月～ 1994年3月	平成元年8月には、インドネシアを訪問し、インドネシアにおける通信部門及び電力部門の現状と国際協力の可能性について現地調査を実施した。
16)	国連関連機関Asia-Pacific Telecommunity (アジア・太平洋電気通信共同体：APT)の国際会議での事務局員	1988年8月	アジア太平洋電気通信共同体(APT)からの依頼により、国際会議(於：タイ国バンコク)の事務局員を務めた。最終提案書の英文作成、日本人参加者の補助等を行った。
17)	国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名：ISDN国際共同研究会)のシンガポール会合の運営	1988年9月	AICシンガポール会合をシンガポール政府並びにシンガポールにおけるメンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC)の事務局上級事務局員として事務局次長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。
18)	国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名：ISDN国際共同研究会)のフィリピン・マニラ会合の運営	1988年12月	AICフィリピン・マニラ会合をフィリピン政府を韓国政府並びに韓国におけるメンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC)の事務局上級事務局員として事務局次長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。
19)	国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名：ISDN国際共同研究会)のソウル会合の運営	1989年5月	AIC韓国ソウル会合を韓国政府を韓国政府並びに韓国におけるメンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC)の事務局上級事務局員として事務局次長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。

20) 国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名: ISDN国際共同研究会) のインドネシア・ジャカルタ会合の運営	1989年11月	AICインドネシア・ジャカルタ会合をインドネシア政府並びにインドネシアにおけるメンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC) の事務局上級事務局員として事務局長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。
21) 日本電信電話株式会社 (NTT) 委託研究「欧米におけるISDNアプリケーションに関する調査研究」の実施	1990年	NTT委託研究として、欧米におけるISDNアプリケーションに関する調査研究を実施した。フランス、ドイツ、イギリスにおいて、電気通信主管庁と通信会社を訪問しインタビューを行うとともに、アプリケーション事例の特質に関する調査研究を行った。
22) フランス政府委託研究「日本における科学技術推進政策の現状と方向性」の実施	1990年	フランス政府の委託を受けて、日本における科学技術推進政策の現状と方向性についての研究を行った。研究結果は、英語にてまとめ、報告書としてフランス政府に提出した。
23) 通商産業省による委託研究「国別経済協力研究(黄金の三角地帯)」の実施	1990年4月～ 1992年3月	通商産業省による委託研究として「国別経済協力研究」を実施した。平成3年8月には、シンガポール、インドネシア・バタム島、マレーシア・ジョホールを現地調査し、これらの間での国際協力の現状について分析を行った。
24) 国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名: ISDN国際共同研究会) のタイ・バンコック会合の運営	1990年6月	AICタイ・バンコック会合をタイ政府並びにタイにおけるメンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC) の事務局上級事務局員として事務局長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。
25) 国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名: ISDN国際共同研究会) のシンガポール会合の運営	1990年12月	AICシンガポール会合をシンガポール政府並びにシンガポールにおけるメンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC) の事務局上級事務局員として事務局長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。
26) 英会話カセットテープの吹き込み	1991年	株式会社研究社の英語教材『ライトハウス英会話』(レジナルド・スミス、松坂ヒロシ著、1991年) のカセットテープの英語の吹き込みを行った。(Akiko役)
27) 国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名: ISDN国際共同研究会) の東京会合の運営	1991年5月1日	AIC東京会合日本政府並びにAIC日本員会メンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC) の事務局上級事務局員として事務局長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。
28) 国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名: ISDN国際共同研究会) のマレーシア・クアラルンプール会合の運営	1991年11月1日	AICマレーシア・クアラルンプール会合をマレーシア政府並びにマレーシアにおけるメンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC) の事務局上級事務局員として事務局長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。
29) 国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名: ISDN国際共同研究会) のインドネシア・デンパサール会合の運営	1992年4月1日	AICインドネシア・デンパサール会合をインドネシア政府並びにインドネシアにおけるメンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC) の事務局上級事務局員として事務局長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。
30) 国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名: ISDN国際共同研究会) のソウル会合の運営	1992年10月	AICソウル会合を韓国政府並びに韓国におけるメンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC) の事務局上級事務局員として事務局長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。
31) 国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名: ISDN国際共同研究会) のマニラ会合の運営	1993年5月	AICマニラ会合をフィリピン政府並びにフィリピンにおけるメンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC) の事務局上級事務局員として事務局長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。
32) 国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名: ISDN国際共同研究会) のタイ・チェンマイ会合の運営	1993年11月	AICタイ・チェンマイ会合をタイ政府並びにタイにおけるメンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC) の事務局上級事務局員として事務局長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。

33)	国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名: ISDN国際共同研究会) のマレーシア・クチン会合の運営	1994年10月	AICマレーシア・クチン会合をマレーシア政府並びにマレーシアにおけるメンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC) の事務局上級事務局員として事務局長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。
34)	国際団体Asian ISDN Council (AIC) (日本名: ISDN国際共同研究会) の東京会合の運営	1995年5月	AIC東京会合を日本政府並びにAIC日本委員会メンバー機関とともに運営した。Asian ISDN Council (AIC) の事務局上級事務局員として事務局長・事務局次長の補佐をし、会議資料や議事録を作成した。
35)	アジア総合研究所主催国際シンポジウム「豆満江開発・東アジア国際シンポジウム'96」における総合司会及び会議資料の翻訳	1996年6月8日	東アジア総合研究所主催、東芝国際交流財団協賛、国際交流基金、アジア経済研究所、日本貿易振興会、神奈川県等後援「豆満江開発・東アジア国際シンポジウム'96」(横浜市)にて総合司会を務めた。また、会議の資料を英文に翻訳した。
36)	早稲田大学国際情報通信プロジェクト室主催国際会議等の支援	1998年	早稲田大学国際情報通信プロジェクト室国際会議運営を支援し、国際会議の議事録案を含む資料作成に協力した。
37)	東アジア総合研究所・台湾総合研究院主催国際シンポジウム「IT革命と東北アジア経済協力」における総合司会	2000年8月1日	東アジア総合研究所・台湾総合研究院主催、東芝国際交流財団協賛、環日本海経済研究所、韓国経済研究院、共同通信社、日本経済新聞社、朝日新聞社、読売新聞社、毎日新聞社、産経新聞社等後援の国際シンポジウム「IT革命と東北アジア経済協力」(台湾・台北市)において総合司会を務めた。
4. 学会活動			
1)	日本ビジネス実務学会(旧日本秘書学会) 正会員	1991年4月～2011年4月	正会員として学会活動に携わり、学会・研究会・ワークショップに参加するとともに研究発表を行った。
2)	日本国際秘書学会 正会員	1991年4月～2017年5月	正会員として学会活動に携わった。この間、2年～4年に1度東京で開催された年次全国大会の全てにおいて大会運営委員を務めた。また、研究成果を学会誌に積極的に投稿した。
3)	東アジア総合研究所 理事	1994年～2008年	東アジアに関する政治経済分野の研究所の理事として運営に関わった。
4)	日本国際秘書学会 編集委員	2004年6月～2008年5月	学会研究年報の編集委員を2期務め、査読依頼並びに査読、構成を担当した。
5)	日本カウンセリング学会 正会員	2000年～2008年	正会員として学会活動に携わり、学会・研究会・ワークショップに参加するとともに研究発表を行った。
6)	日本産業カウンセリング学会 正会員	2000年～2008年	正会員として学会活動に携わり、学会・研究会・ワークショップに参加するとともに研究発表を行った。
7)	日本国際秘書学会 常任理事	2001年6月～2005年5月	会員の研鑽・交流の場としてのワークショップを年2, 3回開催した。
8)	『東アジアレビュー』編集委員	2001年～2005年	東アジア総合研究所発行機関誌の編集委員として、査読、構成を担当した。
9)	大学教育学会 正会員	2009年～現在	正会員として学会活動に携わり、学会・研究会・ワークショップに参加するとともに研究発表を行っている。
10)	日本国際秘書学会 東日本支部長	2010年6月～2017年5月	東日本支部と西日本支部に2分割されている本学会の一つの支部(東日本支部)を統括した。
11)	日本国際秘書学会 理事	2010年6月～2017年5月	学会の理事として運営に携わった。
12)	日本国際秘書学会 第21回研究大会委員長	2012年11月1日	日本国際秘書学会 第21回研究大会「秘書研究と秘書教育の回顧と展望」の大会委員長を務め、さらに本大会で行われた「日本国際秘書学会(JAISS)20周年記念シンポジウム」のコーディネーターを務めた。本シンポジウムについては、日本国際秘書学会研究年報第20号(2013年5月1日)にまとめている(pp. 63-66)。
13)	日本教育学会 正会員	2016年7月～現在	正会員として学会活動に携わり、学会・研究会・ワークショップに参加するとともに研究発表を行っている。

14) World Education Research Association Individual Member		2017年～現在	Individual Memberとして海外の会員と情報交換を行っている。	
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書)				
1) 開発途上国農村における電気通信の経済的社会的役割に関する研究—パキスタン・ビルマ・インドネシア—	共著	1985年3月1日	財団法人電気通信総合研究所 全223頁	(全体概要) 本書は、パキスタン、ビルマ、インドネシアにおける農村の居住形態、コミュニケーション形態に関する現地調査の結果をまとめたものである。 (担当部分概要) 共同研究につき、本人担当部分抽出不可能 (著者名：直江重彦、山岸忠雄、 <u>宮地(金子) 章子</u> )
2) 国際電気通信事業体の国際協力に関する研究—フランス・ドイツ・スウェーデン・イギリス編—	共著	1985年6月1日	財団法人電気通信総合研究所 全148頁	(全体概要) 本書は、フランス、ドイツ、スウェーデン、イギリスにおける国際電気通信事業体の組織、運営、国際協力の状況をまとめたものである。 (担当部分概要) 共同研究につき、本人担当部分抽出不可能 (著者名：直江重彦、 <u>宮地(金子) 章子</u> )
3) 開発途上国における電気通信に関する調査研究—データベース構築と活用(ペルー・コロンビア・グアテマラ・メキシコ)—	共著	1986年3月1日	財団法人電気通信総合研究所 全62頁	(全体概要) 開発途上国における電気通信に関する資料・データはこれまで系統的に整備されてこなかった。本書は、これらの資料・データを、国際協力を推進する上でも、データベース化する必要があることを指摘し、そのための最善のデータベース化のあり方についてまとめたものである。本研究は、財団法人電気通信普及財団の助成を受けて実施された。 (担当部分概要) 共同研究につき、本人担当部分抽出不可能 (著者名：直江重彦、山岸忠雄、 <u>宮地(金子) 章子</u> )
4) 国別経済協力研究報告書—マレーシア・インドネシア—(平成元年版)	共著	1990年3月1日	アジア総合研究所 全385頁	(全体概要) 本書は、通商産業省の委託を受けて実施された「国別経済協力研究」(マレーシア・インドネシア)の報告書である。 (担当部分概要) pp. 114-170 第IV章「セクター別開発計画」第2節「(インドネシアにおける)インフラストラクチャーの現状と課題」の〈通信部門〉及び〈電力部門〉 (著者名：井草邦雄、尾村敬二、葛西康良、加藤篤、佐藤寛、水野広祐、 <u>宮地(金子) 章子</u> 、原不二夫、山下彰一)
5) 国別経済協力報告書—インドネシア・シンガポール—(平成3年度版)	共著	1992年3月1日	アジア総合研究所 全495頁	(全体概要) 本書は、通商産業省の委託を受けて実施された「国別経済協力研究」(インドネシア、シンガポール)の報告書である。 (担当部分概要) pp. 427-475 第IV章「インドネシア側からみた「成長の三角地帯の意味付けと将来」」 (著者名：青木健、池田潔、岡本由美子、小黒啓一、尾村啓二、鈴木長年、西沢信善、松尾大、 <u>宮地(金子) 章子</u> 、山下彰一)



6)	日本語会話表現法とプレゼンテーション(再掲)	共 著	1999年4月30日	学文社 全212頁	(全体概要) 本書は、日本語会話表現とプレゼンテーションの能力を高めるためのテキストである。一般の日本人大学生だけでなく、社会人や留学生のためにも有意義な教材である。 (担当部分概要) pp.167-208 全体の企画、校正に携わったが、担当執筆部分は、第二部第5章「プレゼンテーションにおける提示情報」 (著者名：古閑博美、倉田安里、 <u>金子章予</u> )
7)	「ホスピタリティ教育」の原理と方法に関する基礎的研究—2003年度報告書—	共 著	2004年3月31日	ホスピタリティ教育研究会 全155頁	(全体概要) 本報告書は、西武文理大学の支援を受けて実施した共同研究「ホスピタリティ教育のプログラム開発のための調査研究」の平成2003年度の報告書である。 (担当部分概要) 第Ⅱ部 「授業「対人関係基礎演習・応用演習」の実践研究」第3章「西武文理大学における「対人関係演習」の科目評価(試論)」(pp.138-155)。 (著者名：新井浅浩、牛島光恵、金子章予、宮島健次)
8)	「ホスピタリティ教育」の原理と方法に関する基礎的研究—2004年度報告書—	共 著	2005年10月31日	ホスピタリティ教育研究会 全118頁	(全体概要) 本報告書は、西武文理大学の支援を受けて実施した共同研究「ホスピタリティ教育のプログラム開発のための調査研究」の平成2004年度の報告書である。 (担当部分概要) 第4章「ホスピタリティ性の発達度の測定に関する試案」(pp.59-65)、第6章「ホスピタリティ産業としての大学におけるホスピタリティのあり方に関する一考察」(pp.108-118)。 (著者名：新井浅浩、牛島光恵、川名幸夫、 <u>金子章予</u> 、宮島健次)
9)	銀座を支えてきた女性経営者たちに関する研究	共 著	2007年3月1日	「銀座を支えてきた女性経営者たち」に関する研究会 全48頁	(全体概要) 本報告書は、西武文理大学の支援を受けて実施した共同研究「銀座を支えてきた女性経営者たち」の最終報告書である。具体的には、銀座における女性経営者に対するインタビューを分析したものである。 (担当部分概要) 第2章「銀座の概要」(pp.5-13)及び第3章第3節「「岩崎眼鏡店」と九鬼悦子氏」(pp.27-32) (著者名：牛島光恵、室井尚恵、 <u>金子章予</u> 、谷川陽子)
10)	「ホスピタリティ教育」の原理と方法に関する基礎的研究—2006年度報告書—	共 著	2007年4月1日	ホスピタリティ教育研究会 全78頁	(全体概要) 本報告書は、西武文理大学の支援を受けて実施した共同研究「ホスピタリティ教育のプログラム開発のための調査研究」の平成2006年度の報告書である。 (担当部分概要) 第3章「「ホスピタリティ教育」としての「愛の技術の育成」に関する一考察—E. フロムの『愛すること』を手がかりに—」(p.37-46)。 (著者名：牛島光恵、新井浅浩、 <u>金子章予</u> 、川名幸夫、宮島健次)

11) 魅力行動学 ビジネス講座 —マナー、コミュニケーション、キャリア— (再掲)	共 著	2008年10月20日	学文社 全211頁	<p>(全体概要) 本書は、学生、社会人のための基本的なビジネスマナー、コミュニケーション、キャリアに関するテキストである。</p> <p>(担当部分概要) コラム以外の全文章の調整、校正を行ったが、単独で執筆を担当した項目は、次のとおり。3、4、7、8、9、10、11、28、29、30、31、32、35、36、37、39、40、43、44、45、46、47、49、50、56、57、58、75、76、78、79、80、81、82、83。</p> <p>(著者名：古閑博美、<u>金子章子</u>、辻恭子、石平光男)</p>
12) 「ホスピタリティ教育」のモデル化に関する調査研究—平成19-21年度科研費による研究成果最終報告書—	共 著	2010年3月1日	西武文理大学 全118頁	<p>(全体概要) 本報告書は、平成19-21年度科学研究費による研究成果最終報告書である。</p> <p>(担当部分概要) 第2章「ホスピタリティとサービスとケアリングの比較分析」(p. 19-25)、第6章「ホスピタリティ性の評価方法(試論)」(p. 68-77)。</p> <p>(著者名：小山周三、川名幸夫、新井浅浩、<u>金子章子</u>、宮島健次、田村尚子)</p>
13) 十八世紀叢書Ⅷ 生と死——生命という宇宙——	共著 (共訳)	2020年9月8日	国書刊行会 全518頁	<p>本書は、「十八世紀叢書」の第7巻である。フランス18世紀における心理学と医学の名著を訳したものである。</p> <p>(担当部分概要) Marie François Xavier Bichat, <u>Recherches physiologiques sur la vie et la mor</u>, Paris, 1800. の第一部 “Recherches physiologiques sur la vie” (「生の生理学研究」) 仏語原文の全訳。(当該箇所共訳：小松美彦、<u>金子章子</u>) (p. 177-333) (責任編集：中川久定・村上洋一郎、訳者名：飯野和夫、沢崎壮宏、小松美彦、<u>金子章子</u>、川島慶子)</p>
14) 大学で「健康福祉マネジメント学」を学ぶ意義——2020年度健康福祉マネジメント学科共同研究「健康福祉マネジメント学を学ぶ意義」報告書——	共 著	2021年3月10日	西武文理大学健康福祉マネジメント学科 全104頁	<p>(全体概要) 本報告書は、2020年度西武文理大学サービス経営学部共同研究費による健康福祉マネジメント学科共同研究「健康福祉マネジメント学を学ぶ意義」の最終報告書である。</p> <p>(担当部分概要) 序章「本研究の概要」(p. 1-5)、第1章「健康福祉マネジメント学科の変遷」(p. 6-17)、第3章「「経営」と「マネジメント」の意味」(p. 53-66)、第4章「「健康福祉マネジメント学」とは何か」(p. 67-89)、終章「総括」(p. 90-98)。(著者名：金子章子、加藤三彦、田辺忠史、鈴木政浩、瀬沼文彰、大日義晴、影山優子、圓山里子)</p>
15) 健康福祉分野におけるホスピタリティ教育モデルを求めて——2021年度健康福祉マネジメント学科共同研究「健康福祉マネジメント学におけるホスピタリティ教育のモデル構築」報告書——	共 著	2022年3月10日	西武文理大学健康福祉マネジメント学科 全87頁	<p>(全体概要) 本報告書は、2021年度西武文理大学サービス経営学部共同研究費による健康福祉マネジメント学科共同研究「健康福祉分野におけるホスピタリティ教育のモデル構築」の最終報告書である。</p> <p>(担当部分概要) 序章「研究概要」(p. 1-6)、第1章「「ホスピタリティ教育」とは何か」(p. 7-16)、第2章「「ホスピタリティ」概念」(p. 17-30)、第3章「「ケアリング」概念」(p. 31-40)、終章「総括：健康福祉マネジメント学におけるホスピタリティ教育モデルの方向性」(p. 79-98)。(著者名：<u>金子章子</u>、加藤三彦、影山優子、田辺忠史、菅原育子、川口真実、瀬沼文彰)</p>

16) ホスピタリティ概論 ——ホスピタリティ 研究・教育・産業の 現状と未来（再掲）	共著 (編著)	2024年3月30 日	学文社 全163頁	(全体概要) 第1章 ホスピタリティ研究の 基礎(1)、第2章ホスピタリティ研究の基 礎(2)、第3章「ホスピタリティ産業」と は何か、第4章 飲食サービス産業、第5章 観光産業、第6章 宿泊産業、第7章 エン ターテインメント産業・イベント産業、第8 章 テーマパーク、第9章 ウェルネス産 業、第10章 医療産業、第11章ホスピタ リティ教育、第12章 ホスピタリティ産業人 材としての最低限のマナーのうち、第1章～ 第10章までの執筆並びに全体の編集を担当 した。
(学術論文)				
1) インドネシアの経済 発展におけるイン フォーマルセクター の役割(修士論文)	単 著	1984年3月19 日	国際基督教大学	本稿は、インドネシアにおける統計に計上 されていない経済活動の大きさをインドネ シアに関する論文や新聞記事等から推定 し、そのモデル式を作成したものである。 インドネシアの国民一人当たりの所得は、 他のアジアにおける開発途上国と同様、極 めて低いものの、他の開発途上国と異な り、インドネシアにおける都市の過剰労働 者は、物乞いが少なく、ベチャ(三輪車) での運送業務や小物販売等に従事してお り、インドネシアにおける経済発展の原動 力にさえなることを明らかとした。
2) 国際団体における秘 書の概念と実態(査 読有)	単 著	1996年3月1日	日本国際秘書学会研究 年報第3号 p. 1-31	本稿は、日本に存在する国際団体事務所に 勤める秘書の概念と業務内容・実態をアン ケート調査とインタビューにより明らかと したものである。調査結果を日本企業の秘 書と比較しながら、国際団体の秘書業務と 業務特性を考察している。これまで、日本 における国際団体の秘書を対象とした調査 研究は存在していなかった点、並びに、本 研究のように、上司・秘書・人事担当者の 三者の意見を聞いてその相関を考慮したも のは存在していなかった点が評価された。
3) 企業秘書の現状と将 来像—調査結果—	単 著	1997年5月1日	文理情報短期大学研究 紀要第2号 p. 65-99	本稿は、一般の日本企業における秘書の現 状と将来像を、企業の人事担当者、最高責 任者、秘書の三者がどのように考えてい るかをアンケート調査した結果である。日本 の企業における秘書に期待されている、① 役割、②情報や簿記等の技能、③言語や問 題処理等の能力、④対人関係の資質等につ いて、調査を行った。さらに、調査結果を 受けて、日本企業における「秘書」の概念 とsecretaryの概念とを比較している。人事 担当者、最高責任者、秘書への立体的な調 査が高く評価された。
4) 英国におけるカンパ ニー・セクレタリー の成立と形成過程 (査読有)	単 著	1997年6月1日	日本国際秘書学会研究 年報第4号 p. 41-62	本稿は、英国における「カンパニー・セク レタリー」という職務の成立と形成過程に ついて、東インド会社の議事録及び英国の 法律により、カンパニー・セクレタリーに 関する記述を抜き出して考察したものであ る。英国においては、16世紀の時点でカン パニー・セクレタリーは実務上すでに存在 しているが、近年において、法律によりそ の資格まで規定されることによってその社 会的地位が飛躍的に向上した、という過程 が明らかにされた。

5)	英国における「公認経営事務士」制度とカンパニー・セクレタリーの現状	単 著	1997年7月1日	日本秘書学研究会秘書学論叢第2号 p. 51-62	英国における法律上の「カンパニー・セクレタリー（公認経営事務士）」制度と実際のカンパニー・セクレタリーについては、これまで、日本においてはその実績、概念がほとんど研究されていなかった。本稿は、まず英国における「カンパニー・セクレタリー」という職務に関する専門資格制度を紹介し、「公認経営地事務士」という名称が適切なのではないかと提唱している。そのうえで、実際のカンパニー・セクレタリーの実情を概観し、その背景について考察している。
6)	米国企業における秘書役の法的位置付けと機能	単 著	1998年5月1日	文理情報短期大学研究紀要第3号 p. 75-83	本稿では、日本企業における秘書課が一般に考えられているものとは異なり、もともとは「秘書」の部署ではなく、欧米の「秘書役」（経営事務士）の部署をまねたものであることが、まず指摘される。それにも拘わらず、日本企業における秘書課の誕生の母体となった欧米の秘書役に関する詳細な研究が存在していないことから、まず米国企業の秘書役の法的位置付けとその機能について、米国の各州の法律と北米秘書役協会の資料から、概観している。
7)	「ジョハリの窓」のワーク — 「対人関係基礎演習」の実践研究 —	単 著	2001年3月1日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第2号 p. 81-93	本稿は、西武文理大学サービス経営学部のリテラシー科目の一つである「対人関係基礎演習」の実践の一つとして、筆者の開発した「ジョハリの窓」のワークを紹介したものである。通常「ジョハリの窓」のワークは、4事象の別々の絵を描くが、本ワークでは、自分らしさを表す一つの絵のどこが自分らしいかを分析する。本稿において、「ジョハリの窓」のワークが、受講生の自己理解の深化に貢献したことが、受講生たちの作品と学習日誌を見ることによって明らかとされている。
8)	「ジョハリの窓」の理論的検討	単 著	2001年6月1日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第3号 p. 87-100	本稿は、対人関係における自己のあり方を示すモデルである「ジョハリの窓」の理論的な問題点を指摘し、それぞれの問題点に対する一つの代替案を提示している。それらの問題点とは、①「ジョハリの窓」の扱うパーソナリティ観、②窓の開閉のメカニズム、③第2象限と第4象限の具体的な意味、④フィードバックの意味である。これらの検討によって、パーソナリティ観そのもの、フィードバックの歴史的変遷等も併せて検討された。
9)	新しい秘書のあり方としての「産業カウンセラー的秘書」の提案（査読有）	単 著	2002年8月1日	日本国際秘書学会研究年報 p. 79-101	産業カウンセラーとは、企業や経営のしくみ、制度、法律、現状についての知識と経験を活用しながら、経営者や労働者に対するカウンセリングを専門とするカウンセラーである。本稿は、新しい秘書のあり方として「産業カウンセラー的秘書」という概念を提案したものである。まず、産業カウンセラーに求められる資質と機能をまとめ、それを現在の一般的な秘書の資質と機能とを比較することによって、これからの秘書に求められる新しい機能としての産業カウンセラー的機能を抽出している。

10)	ホスピタリティ産業におけるホスピタリティの概念とその実践の困難性 (査読有)	単 著	2003年3月	日本ビジネス実務学会 ビジネス実務論集第21号 p. 59-76	本稿は、日本ビジネス実務学会の研究助成を受けて行った「ホスピタリティの実践研究」の一部である。当時、日本において「ホスピタリティ」という言葉の一般人による認知度はあまり高くなかったが、本稿は、ホスピタリティ産業におけるアンケート調査の結果をまとめたものである。 (担当部分概要) 全体の調整を行った。本人の執筆担当分の特定は不可能である。 (著者名：古閑博美、金子章予、垂石幸与、田村尚子、福田真知子、牛島光恵)
11)	トランスカルチュラルカウンセリングー韓国人へのカウンセリングの事例研究ー (修士論文)	単 著	2004年3月14日	放送大学	本稿は、韓国中小企業振興公団日本事務所における自身のカウンセリング事例をトランスカルチュラルカウンセリングという観点から分析したものである。まず、トランスカルチュラルカウンセリングとは何かということが議論される。次に事例を紹介し、トランスカルチュラルカウンセリングは、国籍の違い、文化の違い、生まれ育ちの違いに注目したカウンセリングではなく、文化を移動するときに生じる自己概念のずれに対するカウンセリングであることが明らかにされた。
12)	西武文理大学における「対人関係演習」の科目評価	単 著	2004年12月10日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第5号 p. 75-88	本稿は、西武文理大学独自の科目である「対人関係演習」の構造 (展開方法) ・意義・効果を吟味したものである。本演習は、とくに、答えを学生自ら体験しながら探すというその方法において効果的かつ意義があるものと認められるものの、展開過程としての授業だけに注目するのではなく、その科目自体のもつ思想 (モデル、パラダイム)、構造、効果を設置後に吟味することは、大学教育を改善し、大学改革を推進していくために大切なことであろうと提唱している。
13)	「体験学習プログラム」の科目評価	単 著	2005年4月1日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第6号 p. 37-56	本稿は、「対人関係演習」に対する「科目評価」と同様の視点から、西武文理大学独自の科目である「体験学習プログラム」の目的、構造、実践に関する評価である。事例として、子どもの頃にいるかの調教師になりたかった学生が水族館で働き、その夢の実現のために何が必要かについてインタビューを実施し、考察しているもの、イベント企画会社を設立したいと思っている学生が、実際にイベント会社で働き、どのような能力が必要かを考察しているものなどが分析されている。
14)	ホスピタリティ産業としての大学におけるホスピタリティのあり方に関する一考察	単 著	2005年10月31日	西武文理大学 ホスピタリティ教育研究会『「ホスピタリティ教育」の原理と方法に関する基礎的研究』 p. 108-118	本稿は、西武文理大学ホスピタリティ教育研究会の2004年度報告書『「ホスピタリティ教育」の原理と方法に関する基礎的研究』の第6章「ホスピタリティ産業としての大学におけるホスピタリティのあり方に関する一考察」 (p. 108-118) である。本稿においては、とくに、大学におけるサービス提供に対してマーケティング論を適用することの留意点、大学におけるサービスのクオリティの決定要因、大学システムと大学構成員の在り方について検討している。

15)	ホスピタリティ性の発達度の測定に関する試案	単 著	2005年10月31日	西武文理大学 ホスピタリティ教育研究会『「ホスピタリティ教育」の原理と方法に関する基礎的研究』p. 59-66	本稿は、西武文理大学ホスピタリティ教育研究会の2004年度報告書『「ホスピタリティ教育」の原理と方法に関する基礎的研究』の第4章「ホスピタリティ性の発達度の測定に関する試案」(p. 59-66)である。本稿においては、ホスピタリティ性と類似している道德性の測定方法に関する研究を概観し、とくにコールバーグの道德性の発達段階とホスピタリティに関する特徴を比較し、測定内容を吟味するとともに、ホスピタリティ測定の横軸として心構え、個人特性(信念)、行動特性を同定している。
16)	「街」としての銀座に関する一考察	単 著	2006年7月1日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第8号 p. 3-15	銀座は、日本を代表する繁華街であり、多くの日本人の憧れとなってきただけでなく、東京で発見される、唯一江戸時代・明治時代の街並みを残している街とされる。本稿では、その銀座という街が日本人にとってどのような意味をもっているのか考察している。最終的に、1) 実験的街・教育装置、2) 過去の記憶を残す手段、3) 連帯性の象徴、4) 可能性と希望のキマイラという点について、現在の銀座に見出される意義として結論づけている。
17)	「ホスピタリティ教育」としての「愛の技術の育成」に関する一考察—E. フロムの『愛するということ』を手掛かりに—	単 著	2007年4月30日	西武文理大学 ホスピタリティ教育研究会『ホスピタリティ教育のプログラム開発のための基礎的研究』p. 37-45	本稿は、西武文理大学ホスピタリティ教育研究会の2006年度報告書『ホスピタリティ教育』としての「愛の技術の育成」に関する一考察—E. フロムの『愛するということ』を手掛かりに—(p. 37-45)である。本稿においては、ホスピタリティ性を「他者への思いやりという資質」を意味する言葉として定義したうえで、E. フロムの愛の概念をもとにホスピタリティ性を育成するために愛の概念をより明確にした。
18)	「女将」の役割における資質に見る、秘書の資質との共通点(査読有)	単 著	2007年6月1日	日本国際秘書学会研究年報 p. 3-28	女将については、女将自身による手記や実践例に関する書が幾つか存在するものの、学術的な著書や論文は寡聞にして存在していない。そこで、本稿は、女将という存在について学術的な観点から接近したものである。本稿は、旅館における接遇のトップとしての女将の資質と企業における接遇の代表者としての秘書の資質とを、インタビューと現地における実態調査によって比較研究し、それにより共通点と違いを明らかにしたものである。
19)	ホスピタリティ性の評価方法(試論)	単 著	2010年3月1日	西武文理大学 『「ホスピタリティ教育」のモデル化に関する調査研究』p. 68-75	本稿は、平成19-21年度科学研究費による研究成果最終報告書『「ホスピタリティ教育」のモデル化に関する調査研究』の第6章「ホスピタリティ性の評価方法(試論)」(p. 68-75)である。ここでは優れた業績を示している人の行動特性をコンピテンシー、その基本的能力あるいは要件としてのコンピテンシと定義し、インタビュー調査によれいコンピテンシーを9つ見出し、ホスピタリティ性の評価の目的、評価実施時期と評価の種類、評価者、評価対象、測定方法を同定した。
20)	ケアリングとホスピタリティとサービスとの概念比較	単 著	2010年3月1日	西武文理大学 『「ホスピタリティ教育」のモデル化に関する調査研究』p. 19-25	本稿は、平成19-21年度科学研究費による研究成果最終報告書『「ホスピタリティ教育」のモデル化に関する調査研究』の第2章「ホスピタリティとサービスとケアリングの概念比較」(p. 19-25)である。「ホスピタリティ」と「サービス」の概念比較はこれまで存在していたが、本稿は、「ホスピタリティ」「サービス」「ケアリング」の語源と変遷を学問的に考察したうえで、それら三つの間の概念比較をしたものである。

21) イギリスの高等教育機関の構造変動（修士論文）	単 著	2010年3月24日	東京大学	本稿は、現在の混乱しているイギリスの高等教育機関の現状を法律と実際から整理し、イギリスにおける「高等教育機関」と「University」の意味を明らかにするとともに、イギリスにおける高等教育機関のガバナンスの構造を、リーダーシップ、経営、執行、管理/運営、牽制/評価という側面に注目し、法的設置形態別にモデル化している。そのうえで、オックスフォード大学とケンブリッジ大学のガバナンスを、その学報、議事録、関連記事等により分析している。（A4判、全75頁）
22) 日本の初等教育における市民的友愛教育の意義	単 著	2011年7月1日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第18号 p. 13-27	ジョン・ロールズによって政治哲学に取り入れられた「市民的友愛」については、その重要性が多民族国家アメリカにおいて近年議論され始めたものの、日本においてはあまり注目を集めていなかった。そこで、本稿において、公立小学校と私立小学校における市民的友愛教育の現状調査をすることにより、日本における市民的友愛教育の現状、有意義性、今後の方向性を検討している。コミュニティにおける様々な交流を通して市民としての自覚と責任を身に付けることが推奨されている。
23) 「学士」という学位をもつことの意味（米国の「学士力」からの示唆）（査読有）	単 著	2012年3月31日	リメディアル教育研究第7巻第1号 p. 68-84	本稿は、「学士」という学位をもつことの意味を、米国における学士力についての考えから考察することを目的としている。まず、日本、米国、英国、OECDにおける「学士力」概念の比較がなされ、それぞれの特徴が分析されている。次に米国における「学士力」概念が詳細に検討され、そのうえで、学士力モデルと学士モデルが構築され、学士並びに学士力の意味が検討されている。なお、併せて、教養教育とは何かということについても議論がなされている。
24) 「2013年度三陸スタディーツアー」に関する報告	共 著	2012年7月31日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第20号 p. 97-104	本稿は、平成25年度西武文理大学共同研究による研究成果最終報告である。第2部「なつかしくて耐えられぬような未来」の構想のために(1)―三陸スタディーツアーの報告に変えて―を担当した。西武文理大学サービス経営学部研究紀要内、pp. 97-104 (著者名：柏木孝之、松坂健、金子章予、松澤祐介、影山優子、星野恵里子、服部映里)
25) ジョン・ロールズの『正義論』における「葉っぱを数える人」の例示の意味	単 著	2012年7月31日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第20号 p. 45-52	ジョン・ロールズの『正義論』には、一般的にはあまり有益ではない仕事に従事する人の例と考えられているものとして「葉っぱを数える人」の例えが出てくる。ロールズの「葉っぱを数える人」は、本当に有益ではない仕事に従事する人の例なのであるか。本稿は、ジョン・ロールズの『正義論』における「葉っぱを数える人」の例示の意味を考察するものである。とくに、ロールズの当該事例に対するアラン・ブルームによる批判を検討することを通して、その意味を明らかとしている。
26) 「リベラリズム 前代と現代」―The Closing of the American Mindにおけるリベラリズム論―	単 著	2012年7月31日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第20号 pp. 15-25	リベラリズムとは、自由と平等を願う人々の政治的態度であると同時に、ある種の善に対する意志でもある。しかし、自由、平等、善についてのコンセンサスが得られているとは言い難い状況にある。そこで、本稿は、アラン・ブルームの著書 <i>The Closing of the American Mind</i> の意図を検討することにより、リベラリズムに対する一つの考え方を得ることを目的としている。その方法として、ブルームが擁護する伝統的なリベラリズムと彼が糾弾しているリベラリズムとを比較している。

27) 途上国を包摂した国際社会における正義とケア	単 著	2012年12月26日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第21号 p. 3-22	本稿は、とくにグンナー・ミュルダールの研究成果を参照しながら、発展途上国に対して対等な地位を与える「国際社会における正義とケア」の概念とは何かについて考察している。国際社会における正義とケアは、先進国における正義とケアと異なるのが問われている。「ケアとしての正義」（あるいは「正義としてのケア」）という新しい概念の下での相互ルールを確立する必要があると結論づけ、国だけではなく、地球自体のための正義とケアの構想を早急に作り上げることが提唱されている。
28) 大学教育の視座としての近藤益雄	単 著	2013年12月25日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第23号 p. 3-26	本稿は、障害者教育の第一人者としての近藤益雄の教育思想を『おくれた子どもの生活指導』から読み取り、それを大学教育への適用を考察したものである。まず、近藤の実践を位置づけるために、知的障害児の意味を問い、日本における知的障害児教育の歴史を概観する、次に、おくれた子どもの生活指導』における近藤の実践を分析し、近藤の教育思想を抽出する。最後に、大学教育にとっての近藤の実践の意義を問うている。
29) 1970年代における仲本正夫の教育実践の意義	単 著	2014年12月31日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第25号 p. 11-34	舞台は、現在では進学校となっているものの、当時はあまり学力が高くない実在の私立高等学校である。そこで生徒たちは、そこにおける数学教師である仲本正夫による指導により、微分や積分を自分たちの生活の一部として捉えることができるようになり、数学が好きになる。仲本の実践は、多くの反響を得て、テレビドラマの「金八先生」のモデルとなった。本稿は、「金八先生」のモデルとされる仲本の1970年代の教育実践を分析し、その意義を検討したのである。
30) 我々は遠くの人々への義務を負うのか— 負うべき義務とは何か—	単 著	2015年7月31日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第26号 p. 125-142	世界銀行によると、2013年末現在、およそ10億人もの人が1日当たり1.25ドル以下で生活しており、そのうちの約9割の人が慢性的な栄養不足により飢餓の危険にさらされているという。本研究は、発展途上国において気がや貧困に喘ぐこれらの人々に対する先進諸国の人々の義務の有無を問い、もし義務があるとすれば、どのような義務であるのかを検討している。とくに、「義務」という言葉の意味を確認し、発展途上国において貧困に喘ぐ人々への義務を先進国に住む者たちが負うことの根拠を検討している。
31) 井上光晴の原爆文学の現代的意義	単 著	2015年12月21日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第27号 p. 3-33	本稿は、原爆文学と核文学の両方を手掛けた数少ない作家である井上光晴の代表的な5作品を分析することを通し、原子力発電所と核の時代としての現代にとっての井上光晴の文学文学の意義を問うものである。まず現代社会の特徴を検討し、それに対し井上光晴の原爆文学がどのように応えているのかを分析している。過去や現実の現象から、望ましくない未来を読み取り、望ましい未来に変革するよう努力することの大切さが主張されている。



32) 西武文理大学における「対人関係演習科目」の独自性	単 著	2016年7月1日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第28号 p. 89-94	本稿は、西武文理大学における「対人関係演習科目」の独自性として、1) 「体験」の意味の特化、2) 「体験学習のサイクル」の二重化、3) 「振り返り」の構造化としての「プロセス・シート」について取り上げ、その意義を議論している。併せて、高校までの体験学習と対人関係演習における体験学習について比較し、これらは実際に受講生が体験する点においては同じものの、その構造や目的が異なる点において、別の教授法であることを指摘している。
33) 知識構成型ジグソー法の本質あるいは今日的意義	単 著	2016年7月1日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第28号 p. 3-14	知識構成的ジグソー法とは、三宅ほなみ氏が中心となって開発した授業づくりの方法である。本稿は、その知識構成型ジグソー法の本質と今日的意義を検討したものである。まず、知識構成型ジグソー法による授業を作る際の要点をまとめ、それを受け、子どもの文字修得のための授業資料案を提示し、最後に、知識構成型ジグソー法の優れている点をまとめている。
34) 映画「ヒロシマ・モナムール」の教育学的意義	単 著	2017年7月1日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第30号 p. 37-42	本稿は、映画「ヒロシマ・モナムール」の教育学的意義について検討したものである。筆者は、特に次の3つの点を本映画が鑑賞者に伝えようとしている点において、教育学的意義があることを指摘している。その3つの点とは、他者の理解の不可能性、思いの表現の不可能性、情報の共有の不可能性である。映画「ヒロシマ・モナムール」は、これらのことが不可能であるがためにこそ、他者を理解し、思いを表現し、情報を共有しようとする努力の必要性を説いている、と分析している。
35) 『美育書簡』の3つのアポリアの読解：『美育書簡』そのものへ帰る、一つの「素朴にすぎる」試み	単 著	2018年7月1日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第32号 p. 19-33	本稿は、フリードリッヒ・フォン・シラー（Schiller, Friedrich von. 1759-1805）の著Über die ästhetische Erziehung des Menschen, in einer Reihe von Briefen（1795）（『一連の書簡における、人間の美的教育について』。以下、『美育書簡』）における「美しい仮象の国」の所在を検討することにより、『美育書簡』に関して既に存在する多様な解釈に対して筆者自身の解釈をもう一つ追加する試みである。
36) これからの大学の教養教育としての一般教育科目	単 著	2020年12月25日	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第37号 p. 3-30	本稿は、自らの人生と社会の未来を創造する力を学生が手にすることを支援するために、大学の教養教育の一環としての一般教育科目をどのように設計すべきかを明らかにすることを目的としている。そのためにまず大学における教養教育の歴史を概観することにより大学教育における教養とは何かを同定し、次にその教養概念を科目に落とし込める要素に直し、大学における一般養育科目の内容とやり方について吟味、提案している。
37) 健康福祉マネジメント学の使命	単 著	2021年3月10日	西武文理大学サービス経営学部健康福祉マネジメント学科	本稿は、2020年度西武文理大学サービス経営学部共同研究費による健康福祉マネジメント学科共同研究「健康福祉マネジメント学を学ぶ意義」の第5章「健康福祉マネジメントの使命」である（p.87-89）。現代社会における健康福祉マネジメント学の使命として、人生100年時代における教育研究とリカレント教育、変化が激しい社会における社会サービスとその提供システムの開発と運用、生活者ケア・マネジメントシステムの開発・実践・適用、コミュニティ・ケア・マネジメントシステムの開発と運用等を挙げている。

38) 「健康福祉マネジメント学」とは何か	共 著	2021年3月10日	西武文理大学サービス経営学部健康福祉マネジメント学科	本稿は、2020年度西武文理大学サービス経営学部共同研究費による健康福祉マネジメント学科共同研究「健康福祉マネジメント学を学ぶ意義」の第4章「健康福祉マネジメント学」とは何か」(p. 67-89)である。とくに、心理・セラピー分野におけるマネジメント(第4章第4節p. 76-79)、社会福祉分野におけるマネジメント(第4章第5節p. 80-84)を考察し、最後に健康福祉マネジメント学とは何かをまとめている。(執筆者：金子章予、田辺忠史、加藤三彦)
39) 「経営」と「マネジメント」の意味	単 著	2021年3月10日	西武文理大学サービス経営学部健康福祉マネジメント学科	本稿は、2020年度西武文理大学サービス経営学部共同研究費による健康福祉マネジメント学科共同研究「健康福祉マネジメント学を学ぶ意義」の第3章「経営」と「マネジメント」の意味」(p. 53-66)である。日本における「経営学」の略史を紐解きながら、「経営」「マネジメント」「アドミニストレーション」の意味を比較している。
40) 「ケアリング」概念	単 著	2022年3月10日	西武文理大学サービス経営学部健康福祉マネジメント学科	本稿は、2021年度西武文理大学サービス経営学部共同研究費による健康福祉マネジメント学科共同研究「健康福祉分野におけるホスピタリティ教育のモデル構築」の最終報告書「健康福祉マネジメント学を学ぶ意義」の第3章「ケアリング」概念——新約聖書における「φρονιδα」に横たわるケアリング」(p. 31-40)である。ここでは、ギリシア語の新約聖書におけるこの言葉の背景を検討している。
41) 「ホスピタリティ」概念	共 著	2022年3月10日	西武文理大学サービス経営学部健康福祉マネジメント学科	本稿は、2021年度西武文理大学サービス経営学部共同研究費による健康福祉マネジメント学科共同研究「健康福祉分野におけるホスピタリティ教育のモデル構築」の最終報告書「健康福祉マネジメント学を学ぶ意義」の第2章「ホスピタリティ」概念——聖書の中の「φιλοχενια」(「他者への友愛行動」としての「もてなし」)」(p. 7-16)である。ここでは、ギリシア語の新約聖書におけるこの言葉の意味を検討している。
42) 「ホスピタリティ教育」とは何か	単 著	2022年3月10日	西武文理大学サービス経営学部健康福祉マネジメント学科	本稿は、2021年度西武文理大学サービス経営学部共同研究費による健康福祉マネジメント学科共同研究「健康福祉分野におけるホスピタリティ教育のモデル構築」の最終報告書「健康福祉マネジメント学を学ぶ意義」の第1章「ホスピタリティ教育」とは何か」(p. 7-16)である。ここでは、西武文理大学における「ホスピタリティ教育」の意味を、これまで同大学で行われてきたホスピタリティ教育に関する研究を概観することによってまとめている。
(翻訳) 1) マリー・フランソワ・グザヴィエ・ビシャ著「生と死の生理学研究」(再掲)	共 訳	2020年9月8日	「生と死の生理学研究」『十八世紀叢書Ⅷ 生と死—生命という宇宙』(責任編集：中川久定・村上洋一郎、国書刊行会) p. 177-333	本邦訳は、Marie Francois Xavier Bichat, <u>Recherches physiologiques sur la vie et la mor</u> , Paris, 1800. の第一部“Recherches physiologiques sur la vie”(「生の生理学研究」)仏語原文の全訳である。(共訳：小松美彦、金子章予)本書は、外科学手術を確立したグザヴィエ・ビシャによる主著である。なお、後進の研究のために訳語対照表(仏和及び和仏)が必要と考え、共訳者とともに作成して付録に付した。
(学会発表)				

1)	日本における国際団体の秘書の現状と将来像	単 独	1995年9月9日	日本国際秘書学会第4回研究大会（於：大阪明浄女子短期大学）予稿集	本発表においては、日本における国際団体の秘書を対象とした調査結果を報告し、国際団体における「秘書」の概念を明らかにし、併せて、日本における国際秘書の養成のあり方について提言した。秘書は、全体をサポートするという意味で一般職に分類されている。秘書を含めた一般職職員に関する資料や調査研究はほとんど存在していないこと、さらに、国際団体の秘書を対象として調査研究は皆無であったことから、非常に有意義なものとして認められた。
2)	日本における秘書の現状と将来像—アメリカにおける秘書の歴史との比較並びに調査結果・考察に基づいて—	単 独	1995年9月30日	日本秘書学会第21回関東・東北ブロック研究会（於：セミナープラザすずかけ台）会報 No. 24, 平成8年3月20日発行、p. 1	日本の秘書とアメリカにおける女性秘書とを比較し、国内企業アンケート調査結果をも踏まえて、日本の秘書の現状と将来について私見を述べた。現在、日本の企業における秘書に対してどのような能力がどの程度必要とされるか、将来どのように変化するか、という点について行った調査に基づいて発表した。学会において存在する、秘書の現状と将来に関する意見の相違が、研究者によって「秘書」の概念が異なっていることを指摘し、概念の整理を提案した。
3)	「セクレタリー」と「秘書」—国際比較の為のタクソノミー—	単 独	1996年6月1日	日本国際秘書学会第5回研究大会（於：東海産業短期大学）予稿集	本発表においては、日本・米国・英国のそれぞれの秘書の概念を分類し、国際比較の為の土台を提供した。今後、それぞれの概念の特性（業務内容・資質・能力・学歴・性別・年齢等）を分類学（タクソノミー）の手法によって分析することにより、それぞれの概念の差異を明確化し、きちんと区別して議論することの重要性を指摘した。また、これまで日本に十分紹介されてこなかった、英国における「カンパニー・セクレタリー」に関する研究の必要性を指摘した。
4)	米国各州法における秘書役規定	単 独	1997年6月1日	日本国際秘書学会第6回研究大会（於：東洋大学）予稿集	米国においては、各州法に企業役員に関する規定が定められている。これまで、日本の学会においては、米国における企業役員の法的地位に関しては、代表的な州法の規定について断片的に紹介されているだけであった。そこで本調査においては、米国全州の州法における企業役員規定を調査し、その中の秘書役規定を類型別にまとめ、現在の傾向と将来動向について考察した結果を発表した。併せて、北米秘書役協会の概要、秘書役の役割に関する北米秘書役協会の見解を紹介した。
5)	ワークショップ「ホスピタリティの実践研究」	共同	1999年6月5日	日本ビジネス実務学会第18回全国大会（於：安田女子短期大学）No. 31, 1999年8月30日発行会報 p. 10	「ホスピタリティの実践研究」とは、「ホスピタリティに関する実践的な研究」と、「どのようなホスピタリティが実践されているのかについての研究」の意味がある。前者としては、例えば、人通りが多いところで身をかがめた場合、何秒で人が声をかけてくれるかによりその地域・機関等のホスピタリティ度を測るといったことが紹介された。
6)	クライアントとのカウンセリング観の共有に関する一考察	単 独	2000年10月1日	日本産業カウンセリング学会第5回大会（於：立正大学五反田校舎）大会論文集 p. 136-139	共同発表者：古閑博美、金子章予 カウンセラーとクライアントが共に、カウンセリングとは何かということ共有することによって、より有効なカウンセリングが実現する方法について提案した。それ以外に、カウンセリングと心理療法との区別をしっかりとすること、その他の類似行為との違いを認識することの大切さを指摘し、「カウンセリング観」を共有する機会と方策などを提案した。

7)	現代社会におけるライフサイクル・モデルの再考	単独	2001年2月1日	日本産業カウンセリング協会第13回産業カウンセリング実践研究発表大会（於：和洋学園飯田橋校舎）	現在のライフサイクル論やキャリアステージ論を概観し、その問題点を議論し、現代日本社会の諸現象を規定する時代的特徴（人間の精神状態の変化、欲求水準の上昇、技術水準の飛躍的高度化、ネットワーク化、IT化、高齢化）に適したライフサイクル論を提案し、そこにおける産業カウンセラーの役割について考察した。
8)	パーソナリティ理論としての「ジョハリの窓」の応用例	単独	2001年11月23日	日本カウンセリング学会第34回大会（於：大阪国際交流センター）大会論文集 p. 232-33	カウンセリングにおいては、クライアントの特性や性格等を理解するために、最初に簡単な心理テストを実施することがある。絵や図を描くことに抵抗感がないことが確認された場合、カウンセラーがクライアントの特性や性格等を理解するだけでなく、むしろクライアント自身が自らの特性を理解するために、ジョハリの窓を描いてもらうことが有効であることを実際の例で説明した。
9)	異文化融合時代における産業カウンセリングの実践研究	単独	2002年2月1日	日本産業カウンセリング協会第14回産業カウンセリング実践研究発表大会（於：和洋学園飯田橋校舎）	本発表は、西武文理大学における留学生相談と韓国中小企業振興公団日本事務所におけるカウンセリングを比較しながら、とくに労働者や経営者に対する異文化カウンセリングのあり方を考察したものである。
10)	ホスピタリティ産業におけるホスピタリティの実践研究—アンケート調査結果の分析—	共同	2002年6月1日	日本ビジネス実務学会第21回全国大会（於：佐賀女子短期大学）日本ビジネス学会報 No. 37, 2002年8月20日号、p. 7-8	日本ビジネス実務学会の補助金を受けた「ホスピタリティ実践研究」研究会は、平成11年1月～3月にかけての予備調査（「ホスピタリティ」に関する認識調査）の結果を受け、ホスピタリティ産業として代表的なホテル・旅館、レストラン、社交クラブのサービス担当最高責任者を対象に「ホスピタリティ産業におけるホスピタリティの実践に関する調査（平成13年4月～6月）を実施した。企業の重視は、顧客、品質、社会貢献の順であった。共同発表者：古閑博美、金子章子、垂石幸与、田村尚子、福田信知子
11)	日本企業におけるアサーティブなコミュニケーションのあり方	単独	2002年8月1日	日本国際秘書学会第11回研究大会（於：TOTOPレゼンテーションホール）予稿集 p. 16-17	本発表は、日本企業において望ましいとされるアサーティブなコミュニケーションのあり方を議論したものである。まずアサーティブコミュニケーションに関する基本的な考え方を確認し、本来は人権の表現であることを土台としながらも、仕事を効率的、合理的に迅速に進めるためにもアサーティブコミュニケーションを活用することが望ましいことが説かれる。
12)	漫画を活用した対話分析—自己の対人関係のあり方に対する気づきを促す体験学習—	単独	2002年8月2日	日本カウンセリング学会第35回大会（於：目白大学）大会論文集 p. 124	本発表は、ポスター発表である。スヌーピーの漫画の登場人物はそれぞれが対人関係において若干問題を抱えているが、それは一般の人と似たり寄ったりの問題であるため、多くの読者を魅了し、共感を呼んでいる。スヌーピーの漫画の面白さを分析することは、学生にとっても自己の対人関係のあり方に気づきを促すことに通じることを、実例とともに発表した。
13)	異文化融合時代の産業カウンセリングに関する一考察	単独	2002年9月1日	日本産業カウンセリング学会第7回大会（於：一ツ橋記念堂）大会論文集 p. 85-88	本発表は、韓国中小企業振興公団日本事務所における産業カウンセリングの実践例の紹介である。異文化融合時代における産業カウンセリングの在り方について考察し、ビジネス慣行に対する日本人と韓国人との考え方の違い、韓国人間の部分文化の違い等、様々な要素を含めてカウンセリングを行う必要性を説いている。

14) 魅力行動に関する学生アンケート結果の報告	共同	2007年10月27日	魅力行動学会第4回研究大会（於：嘉悦大学）	<p>本発表は、学生がどのようなものを魅力行動としてとらえているか、どのような行動様式やスキルを身に付けたいかを学生約300名を対象としてアンケート調査した結果の報告である。魅力行動と捉えられたのは、1位態度、2位挨拶、3位笑顔であり、身に付けたいものは、1位態度（表情、立ち居振る舞い、魅力的な外見）、2位コミュニケーション（人間関係・チームワーク）、3位ことばづかい（敬語・接遇用語・話し方）であった。</p> <p>共同発表者：古閑博美、江藤智佐子、金子章予</p>
15) 「魅力行動」とビジネススキル—アンケート結果の考察—	共同	2008年2月17日	日本ビジネス実務学会第35回関東・東北ブロック研究会（於：鶴見大学）会報No. 48, 2008年4月30日発行 p. 5	<p>本発表は、アンケート調査から抽出された希望度の高かったスキルの教授法の提案である。提案されたのは、①時期を得た、②所を弁えた、③適量の、という3つ親切であり（古閑氏は、これを「さっそく、さわやか、さりげない」親切として「さささ親切」と命名している。）、①受容的、②審美的、③親和的、④理知的、⑤社会的（に必要かつ望ましい）、5つの行動である。</p> <p>共同発表者：古閑博美、金子章予</p>
16) ホスピタリティ教育におけるケアリングの意義	単独	2010年7月7日	魅力行動学会第7回研究大会（於：嘉悦大学）	<p>本発表は、ホスピタリティとサービスとケアリングを比較し、ホスピタリティ性の育成におけるケアリング概念の重要性について考察したものである。一般的に、ホスピタリティは提供者と受益者とが対等な立場であるのに対し、サービスとケアリングは非対称的であるとされる。しかしながら、本発表では、真のケアリングは真のホスピタリティの中核となると主張される。なお、本発表は、平成19-21年度科研費による研究「「ホスピタリティ教育」のモデル化に関する調査研究」の成果の報告でもある。</p>
17) ホスピタリティ教育における市民的友愛教育の意義	単独	2011年7月2日	魅力行動学会第8回研究大会（於：嘉悦大学）	<p>ホスピタリティ性の育成における市民的友愛教育の意義について考察したものを発表した。ホスピタリティ教育は、他者の視点の獲得を基礎とし、それが実際に行動に移せるかどうか問われるものであるが、市民的友愛教育は、その中でも他者との社会的な関係のあり方を民主主義社会を支えるものとして位置付けられ、自他の道徳的動機への相互理解を進める上で役に立ち、その手段がこれまでの学校教育に対して新しい風穴をあけるものとして期待できることが主張された。</p>
18) 教育の原点としての障害者教育—近藤益雄の実践から学ぶもの—	単独	2012年7月7日	魅力行動学会第9回研究大会（於：嘉悦大学）	<p>本発表は、社会にとって魅力的な行動者としての近藤益雄の実践、教育論、その意義について検討することにより、益雄の実践から学ぶべきものについて考察したものである。近藤にとっての道徳とは、社会における最も弱い者への配慮である。最も弱い者への配慮を教育の原点とした場合、具体的にはどのような教育が必要であるのか、あるいは可能であるのかを問う。それは、協調的学びであり、助け合い、教え合い、学び合いの学びである。</p>

19) 魅力行動実践者としての「公平な観察者」	単 独	2013年7月6日	魅力行動学会第10回研究大会（於：嘉悦大学）	本発表は、アダム・スミスの「公平な観察者」(the impartial spectator)の現代社会への適応についての考察である。現在のグローバル化した社会において、公平な観察者という社会正義の意識によって制御された野心とその下で行われる競争だけが社会の秩序と繁栄をもたらすというアダム・スミスの考え方を、アマルティア・センの提唱する開放的社会システムの中で採用することが大切であることを主張している。
20) 社会にとっての魅力的な行動としての「価値の保全」— Immanuel Kant, Michael Sandel, Diane Coyleからの学び—	単 独	2014年7月5日	魅力行動学会第11回研究大会（於：嘉悦大学）	本発表は、社会にとって保全・伝承すべき価値とは何か、それをどのようにして決定するのか、どのように実現し、あるいはどのように守れば良いのか、を議論したものである。とくに、人格を目的とするエマヌエル・カント、他者との間柄を重要視する共同体主義のマイケル・サンデル、経済的人間から人間的経済を目指すダイアン・コイルのそれぞれの人間として最高の目的を抽出し、社会にとって大切な価値の保全の方法を模索している。
21) 井上光晴の原爆文学の現代的意義	単 独	2015年7月4日	魅力行動学会第12回研究大会（於：嘉悦大学）	1960年代以降、原子力に関する様々な事故が生じると同時に新たな原爆文学・原発文学が生み出されたのにもかかわらず、1982年に立ち上げられた原爆文学研究会による個別の文学作品を対象とした優れた研究があるものの、1960年代後半以降に絞って原爆文学の現代社会にとっての意義と可能性を問う研究はなされていない。そこで、1960年代を代表する井上光晴の原爆文学の現代的意義を検討したものである。
22) 「生きることを学ぶ」教育へのカズオ・イシグロ作品の示唆—『わたしを離さないで』からのメッセージ—	単 独	2016年7月2日	魅力行動学会第13回研究大会（於：嘉悦大学）	本発表においては、「真に生きること」に不都合な事実を列挙し、それは、死に直面するまで、本当の意味では、人は生きることを学ばないからであることを指摘し、人が、本当の意味では、生きることを学ばない理由を、「死」について面と向かって考えることができない心的構造になっていることを分析している。死について考える優れた教材としてカズオ・イシグロの『わたしを離さないで』を取り上げている。
23) 教養教育における読書の意義	単 独	2017年6月11日	大学教育学会第39回大会（於：広島大学）発表要旨録 p. 192-193	本発表においては、教養教育における読書の歴史を繙き、大学教育における文学の地位の低下と読書量の低下について確認し、読書の意義について分析している。文面の奥に潜む、作者の意図をも超える問題に挑戦することこそが、教養教育における読書の意義であることを指摘した。そのための作品として、カズオ・イシグロの <i>Never Let Me Go</i> 、井上光晴の『明日』、サルトルの『出口なし』を取り上げ、比較しながらその意義を解説した。
24) 教養教育における読書の意味	単 独	2017年7月1日	魅力行動学会第14回研究大会（於：嘉悦大学）	本発表においては、教養教育における読書を専門教育における読書と比較し、最終的に、専門教育において読書はテキストを著者の意図に忠実に読解し、知識を深めることに重点が置かれるが、教養教育において読書は、テキストを多様に解釈することによって、視野を広げ、バランス感覚を身につけることが重要であると指摘した。そのための作品としてカズオ・イシグロの <i>Never Let Me Go</i> を取上げた。

25) 生きるための指針としての文学	単 独	2018年7月14日	魅力行動学会第15回研究大会（於：田柄幼稚園）	本基調講演においては、2018年度ノーベル文学賞受賞作家カズオ・イシグロの『わたしを離さないで』を素材として、生きるための指針あるいは生きる力を育成するための文学の読み方について議論した。
26) The Abyss between Educational Programs for the First-Year Student in Japan and the First-Year Experience in the United States of America	単 独	2018年8月3日	2018 WERA World Congress: Cape Town 3 August -5 August 2018（於：The Westin Grand, Cape Town, South Africa）	本発表においては、日本における初年次教育とアメリカにおけるFirst Year Experience (FYE) について、両国におけるそれらの発展の歴史を分析することにより、大学のユニバーサル化が起こった時代背景、初年次教育の目的、初年次教育における思想を比較した。その結果、両者のプログラムとその目的には多くの共通点があるものの、アメリカのFYEは一つの大学内に閉じられた教育実践であることを超え、グローバルな教育運動であることを指摘した。
27) The Significance of "Past Future Literature" for College Education: On Kazuo Ishiguro's <u>Never Let Me Go</u> and Mitsuharu Inoue's <u>Saikai Nuclear Plant</u>	単 独	2018年8月4日	2018 WERA World Congress: Cape Town 3 August -5 August 2018（於：The Westin Grand, Cape Town, South Africa）	本発表（ポスター発表）においては、カズオ・イシグロのNever Let Me Goと井上光晴の『西海原子力発電所』を比較し、両方とも過去のことを扱いながら未来を照射している文学としてPast Future Literatureであることを指摘し、このような文学を読むことにより未来を見通せる力を養うことこそ、教養教育の意義であることを指摘した。併せて、Liberal Educationの意味に対するアメリカと日本の考え方の違い、とくに「教養教育」に対する日本における捉え方の多様性と曖昧性についても言及した。
28) 初年次教育とFirst Year Experience との間の深淵—その背景・思想・射程—	単 独	2018年8月31日	日本教育学会第77回大会（於：宮城教育大学）	本発表においては、日本における初年次教育とアメリカにおけるFirst Year Experienceとの比較し、その歴史的背景、思想、射程の違いについて説明した。日本における高等教育のユニバーサル化は1970年代と一般に言われているが、高等教育セクターと大学セクターを区分することの重要性を主張するとともに、アメリカにおけるFirst Year Experienceのexperienceの中には、J. Deweyの思想が流れており、とくに機能主義的心理学の立場から、未来の行動に結びつける経験を意味していることを指摘した。
29) 教育思想としてのガバナンス—大学ガバナンスの意味の変遷から—	単 独	2019年8月7日	日本教育学会第78回大会（於：学習院大学）	本発表においては、大学における「ガバナンス」がどのように捉えられてきたかを概観することにより、大学のガバナンスを今後どのように捉えるべきかを明らかにした。とくにアメリカにおける大学ガバナンスの変遷を確認し、学長のリーダーシップとしてのガバナンスから文化としてのガバナンスに注目し、ガバナンスを教育目標に資する手段として捉えるのではなく、とくに大学の風土そのものが適切なガバナンスを創りあげるような大学を作り上げることが望ましいことを指摘した。
(雑誌記事) 1) 現地報告:発展するバタム	単 著	1992年5月22日	東洋経済 1992年5月22日号 p. 98-99	バタムとは、インドネシアのリアウ島沖、シンガポールの対岸にある小さな島である。本記事は、かつては無人島であったインドネシアのバタム島の開発の現状を現地からレポートしたものである。ほぼ何も無い砂漠地が開拓され、日本やシンガポールを含む諸外国の企業の工場が立てられ、インドネシアのリアウ島やジャワ島から多くの女性が労働者として何年か契約で連れてこられている。開発の現状、外国企業の進出状況等が報告され、最後に、問題点が指摘されている。

2)	新生産拠点として浮上したインドネシア	単 著	1993年5月1日	東アジアレビュー 1993年5月号 p. 5-9	世界経済の成長率が戦後初めてマイナス成長を記録している中、インドネシアはスハルト体制が始まった1966年から1991年まで年平均約6.5%の割合で経済成長を続け、その間国民総生産を4.5倍とした。本稿は、近年におけるインドネシアの急激な発展の背景を分析したものである。とくに、外国投資急増の背景、投資内容、現在の経済状態とその問題点、今後の動向が分析されている。
3)	独自の国家構築を模索するフィリピン	単 著	1993年9月1日	東アジアレビュー 1993年8・9月号合併号 p. 5-8	本稿は、近年におけるフィリピンの経済的停滞の背景を分析したものである。まず、戦後におけるフィリピン経済の歴史的変遷が概観され、次に、とくに1970年代から始まった長期低迷の構造的原因が検討されている。さらに、その背景として脆弱な国家基盤が指摘され、フィリピン独自の国家建設の試みとしてのマルコス大統領による独裁、アキノ政権による新憲法の制定について検討されている。最後に、国家構築への模索の意義と効果、フィリピンの発展の鍵について考察されている。
4)	「黄金の三角地帯」協力の意義は何か	単 著	1994年3月1日	東アジアレビュー 1993年2・3月号合併号 p. 5-7	シンガポール、マレーシア・ジョホール、インドネシア・リアウ州を結ぶ一帯は、幾つかの意味で「黄金の三角地帯」と呼ばれている。また、タイ、ラオス、ミャンマーの国境地域も、同様の意味で「(新)黄金の三角地帯」と呼ばれている。本稿は、これらの二つの黄金の三角地帯の国際協力を比較することにより、後者の国際協力の意義と今後について検討したものである。とくに、タイの今後の発展の可能性と課題が検討されている。
5)	アジアへの同化を試みるオーストラリア	単 著	1994年6月1日	東アジアレビュー1994年6月号 p. 9-12	オーストラリアは、その歴史的な経緯から、ヨーロッパの飛び地と見なされ、白人の国として一般的には考えられてきた。しかし、近年アジア諸国からの移民が増加し、実際に人口に占めるアジア系国民が多数を占めている。本稿は、そのようなオーストラリアのアジア観の歴史的変遷と現況、並びに将来動向を議論したものである。とくに、オーストラリアとアジア諸国の相互重要性、オーストラリアの共和制化の実現可能性と今後の課題について考察されている。
6)	ハサン商業港—未来へのゲイトウェイ	単 著	1994年8月1日	東アジアレビュー1994年8・9夏季合併号 p. 10-12	ハサン商業港とは、極東アジア開発の要として注目されている豆満江地域におけるロシアの港である。本稿は、ハサン商業港の再開発計画に関する資料を翻訳し、まとめたものである。
7)	シンガポール—民主社会主義の実験都市国家—	単 著	1994年10月1日	東アジアレビュー 1994年20月号 p. 4-7	1819年に英国・東インド会社の総督代理が上陸した際、シンガポールは、住民わずか150人しかいなかった寒村であったが、現在は約300万人が住まう近代都市である。本稿は、近年成長の目まぐるしいシンガポールの変貌の歴史と、その裏に存在する政府の方針を考察し、シンガポールの成功の秘訣と今後の行方を議論したものである。本稿では、シンガポールを民主社会主義の実験都市国家と捉え、その強権的な経済社会改革の特徴を歴史的な観点と政策的な観点から分析している。



8)	統合と開発の進む連邦国家—マレーシア—	単 著	1995年2月1日	東アジアレビュー 1995年2月号 p. 5-8	本稿は、東マレーシアと西マレーシアとから成るマレーシアが、地理的条件や政治的条件から、いまだ完全な国家統一を遂げているのとの見解のもとに、実際に調査したマレーシアの状況について報告し、マレーシア全体の経済発展の特異性について検討している。最後に、国家統合と開発の関係について考察し、国家統合と開発に関するマレーシアの現在の問題点や今後の行方について議論している。
9)	アジアで最も遅れている国—日本—	単 著	1995年8月1日	東アジアレビュー 1995年8月号 p. 22-26	経済的にはアジアで最も進歩していると思われている日本であるが、人間の在り方としてはどうか。文化に上下はなく、遅れた文化というものは存在しない。しかし、本稿は、謝罪できない日本の文化構造、社会構造、歴史的構造、経済構造に関して考察し、それに対する対策を提言したものである。対策の一つとして、天皇制について再検討が必要であるという見解から、天皇制の問題に関する筆者の意見が述べられている。
10)	韓国から日本市場への進出状況—IT関連を中心として—	単著	2001年12月	えーじえつく・れぽーと 2001年27号 p. 20-28	本稿は、韓国企業の日本への進出状況を調査し、まとめたものである。日本へ進出している韓国企業は、極めて多くの産業分野にまたがるが、とくに近年増加しているIT関連企業の進出状況について詳細にまとめている。韓国の対外投資に占める対日投資は、累計で全体の1.8%、近年の数値でも2%前後に過ぎないことが確認されるが、日本に進出している韓国企業約400社のうち、最も多いのはIT関連製品を扱う企業で37社である。
11)	韓国の最新IT事情とそのゆくえ (上)	単 著	2002年4月1日	東アジアレビュー 2002年4月号 No. 110 p. 4-8	韓国においては、1998年7月に超高速インターネット・サービスが開始された。その後、とくに1999年に、数多くの業者によってADSL(Asymmetric digital subscriber line:非対称デジタル加入者回線)サービス並びにCATV(Cable television:有線テレビ)サービスが開始されて以降、その利用普及率は極めて急激な成長を遂げ、サービス開始からわずか3年で超高速インターネット・サービスの普及率が世界第1位となった。そのような韓国IT産業の現状をデータと現地調査によって説明している。
12)	韓国の最新IT事情とそのゆくえ (下)	単 著	2002年5月1日	東アジアレビュー 2002年5月号 No. 111 p. 4-7	本稿は、前号に掲載された同名の論文の後半部分である。韓国は、今や国を挙げてIT化に乗り出しており、「IT国家韓国」と称している。韓国では、1996年から2001年までの5年間で、インターネット利用率が1.6%から51.4%に伸び、韓国におけるITのGDP寄与率は、1990年の4.5%から2000年の50.5%までに増加した。韓国のIT産業の日本への進出状況とIT国家韓国の今後のゆくえについてまとめている。
13)	人と情報は、国家を超えて動いている—日本におけるトランスナショナリズムの現状—	単 著	2004年1月10日	Padox, Vol. 2 2004年1月10日号 p. 24-25	本稿は、国際化とトランスナショナリズムの違いを明確化し、日本のトランスナショナリズムの現状を統計から概観している。最後に、今後のトランスナショナリズムのゆくえを検討している。現代は、グローバル化が進行すると同時に、国際社会におけるアクターとしての国家の重要性も高まっている。また、人や情報のトランスナショナルな流動化は、国民性や国内の少数民族の文化的活性化も促し、グローバル化と逆行・対抗する面も有し、トランスナショナリズムの現状は簡単な図式では表せられない。

14) 世界市民としてグローバル化を生きる	単 著	2004年3月15日	Padox, Vol. 3 2004年3月15日号 p. 24-25	本稿においては、グローバル化の歴史を振り返り、我々にとってのグローバル化とは何かを考察している。20世紀末から急激に進行したインターネットの普及により、経済社会のグローバル化が進んでいる。政治的グローバル化、経済的グローバル化、社会的グローバル化の3つのグローバル化があるが、一般に使われる「グローバル化」は第二の市場経済のグローバル化を指している。我々にとってのグローバル化として、世界的公共秩序としての社会的正義の確立の必要性を説いている。
15) 文化接触から生まれる新しい文化に立ち会うトランスカルチュラル・カウンセリング	単 著	2004年5月15日	Padox, Vol. 4 2004年5月15日号 p. 26-27	本稿は、トランスカルチュラルリズムを定義したのち、文化変容過程について、筆者の経験をまとめ、トランスカルチュラル・カウンセリングのあり方を提唱している。これまで、とくに日本においては、文化を考える場合、その「差異」に注目することが多かった。しかし、トランスカルチュラルリズムとは、文化接触によって新しく生まれた文化や文化間の共通性に焦点を当てた言葉である。韓国人と日本人が、文化差を乗り越え、新しいトランスカルチュアを形成することを期待することが述べられる。
16) ナショナリティとパーソナリティ—個人の独自性はどのように形成されるか—	単 著	2004年7月20日	Padox, Vol. 5 2004年7月20日号 p. 24-25	本稿においては、ナショナリティとパーソナリティを価値システムとしての社会という枠組みの中で再定義し直している。すなわち、社会全体の価値システムである「社会的価値観」「社会構造」「人間観」と、それらの具体的表現である「認知・行動・生活様式」こそが、その社会の文化と言えらる。個人の中の「世界観」「社会観」「個人観」からなる価値システムに基づいて取られる、その個人の独特の認知・行動様式が、その個人の独自性である「パーソナリティ」と言える、と主張している。
17) 文化差を乗り越えるために	単 著	2004年11月25日	Padox, Vol. 6 2004年11月25日号 p. 24-25	「文化」というものは、人間の営み全てを指す「普遍的な意味での文化」と、そのうち、特定の人間集団の指向・行動・生活様式を指す「特定の文化」の2つの概念に大別できる。問題が生じたら何でも「文化の差によるもの」と結論したり、逆に「文化の差は関係ない」とするのではなく、これらの2つをしっかりと区別しながら、「文化の差」をより具体的なレベルで把握し、その認識のずれを互いが縮める努力をすることが必要である、と結論している。
18) 個人とコミュニティへの帰属意識—コミュニティ・アプローチの実践—	単 著	2005年3月25日	Padox, Vol. 7 2005年3月25日号 p. 34-35	本稿は、S. A. マレルによるシステム介入を、大学における留学生に対するカウンセリングに適応した事例の分析である。まず、コミュニティ・アプローチを使用した韓国人留学生へのカウンセリング事例が紹介され、どのように、どこにも自分の居場所を見つけられず悩んでいた当該留学生が自らの居場所を日本の大学の中に見出していったかが語られる。それと同時にコミュニティ・アプローチとは何か説明される。とくに韓国人学生の問題への対処の方法としての成功事例として有益である。

19) ビジネス世界にこそ日本的な婉曲表現が表れる—日本企業におけるコミュニケーション・パターン—	単 著	2005年7月30日	Padox、Vol. 8 2005年7月30日号 p. 34-35	本稿においては、日本企業におけるコミュニケーションのあり方を、アン・ディクソンによるコミュニケーションのパターンからの逸脱形としての「相互主体型」と名付け、日本のビジネス世界に見られる婉曲表現について議論している。まず基本的なコミュニケーション・パターンを確認し、その後、日本的な婉曲表現の特徴、ボディランゲージの特徴、内面の特徴、他者との関係、コミュニケーションの帰結、他者からの評価を述べている。
20) 宗教・祖先祭祀からみた韓国と日本	単 著	2005年12月15日	Padox、Vol. 9 2005年12月15日号 p. 42-43	近年、日本の首相による靖国神社参拝が特に中国・韓国からの非難を引き起こしている。本稿は、この非難の根底には、日本人と中国人・韓国人との宗教観の違いや祖先観の違いがあるのではないかという仮説から、宗教観や祖先祭祀に対する考え方について、韓国と日本を比較している。靖国神社参拝に対する韓国人の考え方を推論し、宗教観は心の問題のため他者の参拝に干渉することは望ましくないものの、少なくとも一国の首相は他国の人々の気持ちに配慮する義務があることを指摘している。
21) 今を見つめる日本人・未来を見つめる韓国人	単 著	2006年3月1日	Padox、Vol. 10 2006年3月25日号 p. 42-43	日本人は下流化していると言われている。「下流」とは、単に所得が低い人々を指すのではなく、コミュニケーション能力、生活能力、働く意欲、学ぶ意欲など、総じて人生への意欲が低い人々のことを言う。それに対して韓国人は、未来を見つめて自己の能力を伸ばそうとしている。近年の統計からも、日本人学生と韓国人学生の違いが明らかになっている。未来の子どもたちのためにも、自分たちのことや自分のことばかりにとらわれることなく、努力することの必要性を説いている。
22) セクシュアル・ハラスメントと職場環境	単 著	2006年8月1日	Padox、Vol. 11 2006年8月20日号 p. 58-59	本稿においては、まずセクシュアル・ハラスメントとは何かを説き、次にセクシュアル・ハラスメントにおける日韓の違いについて述べ、最後に雇用管理上配慮すべきことをまとめている。セクシュアル・ハラスメントを、力によって引き起こされる意に反する言動であるパワーハラスメントの一形態と捉え、力を支配する職場環境を改善することが第一であると提唱している。それには、トップが、職務として与えられた力をプライベートな目的で使用することを止めることが大切であることを述べている。
23) 日本で子育てしながら働く韓国人女性の事例—カウンセリングの現場から—	単 著	2006年11月30日	Padox、Vol. 12 2006年11月30日 p. 58-59	本稿は、筆者が実際に対応した相談事例として、日本で子育てしながら働く韓国人女性A氏の事例分析である。A氏は、A氏と同じ韓国人である上司を「情」がないと不満に思っていたが、上司はA氏が何も主張しないため不満がないと思っていた。A氏と上司との間には、「上司」という役割範疇に対応した行動準則が異なるという「部分文化の差異」によって「異文化間誤解」が生じていた、という事例であった。

24) 「メイド・イン・코리아」のキリスト教	単 著	2008年7月1日	Korea Business Today 2008年7月号 p. 38-39	韓国においては、キリスト教の信者が多い。韓国で「キリスト教」といった場合、プロテスタントを指し、カトリックは別な宗教として捉えられているが、プロテスタントとカトリックの両方をキリスト教とすると、国民の3割がキリスト教信者となり、宗教人口の1位を占める。儒教は、韓国においては宗教ではなく文化として捉えられている。本稿は、韓国におけるキリスト教の実態、歴史、そして韓国においてキリスト教がこれほど広まったのかという理由について分析している。
25) 韓国の英語事情から見る韓国社会の地下変動	単 著	2008年8月1日	Korea Business Today 2008年8月号 p. 40-41	韓国においては、現在、英語熱が過熱している。英語教材会社が飛躍し、大学における授業も、英語で行う比率が高まっている。大学受験だけでなく、一流企業に就職する際にも、英語の能力が幅を利かせている。本稿は、その現状と原因について分析したものである。韓国における近年の英語熱は、グローバル化社会における民族としての生き残りをかけた思いと、従来の民族主義をやめ、国際社会との共生を目指した新しい民族主義の決意表明と分析している。
26) 韓国の高等教育と経済状況との関係	単 著	2008年9月1日	Korea Business Today 2008年9月号 p. 38-39	本稿は、韓国における大学の現地における現状調査の結果を、主として経済状況の観点から、まとめたものである。韓国は、学歴社会である。例えば、韓国における教育の達成度別の賃金格差は、高校卒業の人を100とすると2年制大学卒業以上の人は152.3となる。また、現在、国家経済の競争力の強化や新規雇用創出のために、政府が積極的に様々な政策を推し進めているが、政府によるそれらの政策が大学進学への過熱をさらに助長していることを指摘している。
27) 韓国における日本語学習の現状	単 著	2008年10月1日	Korea Business Today 2008年10月号 p. 40-41	本稿は、韓国における日本語教育の現状、日本語学習の目的、外国語熱の高まりの原因について分析している。1965年の韓国-日本間における国交正常化後、文化面でも交流が進み、日本の文化の一環として日本語を習得しようとしている人が増えていること、また、韓国は貿易高の対GDP比率が38%となっており、その主な取引先がアメリカ、日本、中国であるなど、経済的な関係が高まっていることも、英語、日本語、中国語に対する意識が高い原因となっていることを指摘している。
(書 評) 1) 書評 金井淑子著『依存と自立の倫理——<女/母>の身体性から——』	単 著	2011年7月1日	西武文理大学経営サービス学部研究紀要第18号 p. 125-127	本稿は、倫理哲学とフェミニスト研究の第一人者である金井淑子氏による『依存と自立の倫理——<母/女>の身体性から——』の書評である。本書の意義は、「ケアの倫理の規範性を担保するものは「母の身体性」「母の経験」「母の記憶」「いのちのまなざし」である」と結論し、その道筋を導出している点である。また、本書を紐解くことにより、倫理哲学とフェミニスト研究の第一線のアーリーナへと読者が自然に導かれる点も高く評価している。

<p>2) 書評 川島慶子著『拝啓キュリー先生——マリーキュリーとラジウム研究所と女性たち——』</p>	<p>単 著</p>	<p>2022年7月31日</p>	<p>西武文理大学経営サービズ学部研究紀要第40号 p. 15-16</p>	<p>本稿は、ジェンダーの視点を取り入れた科学史研究で知られている川島慶子氏による『拝啓キュリー先生——マリーキュリーとラジウム研究所と女性たち——』の書評である。「拝啓キュリー先生」とは、読者自身が本書を紐解き、新しいマリー・キュリー像と出会うときの合言葉でもある、と結論しているように、本書は、多くの女性研究者を育てたマリー・キュリーのこれまでスポットライトを当てられていなかった側面を詳細に調査し明らかにしていると高く評価している。</p>
--	------------	-------------------	--	---